



くらしの中に

総務省

資料 19

# 総務省の地域力創造施策の 新規・拡充事業等について

令和7年1月24日  
地域力創造グループ 地域政策課

# 総務省の地域力創造施策の新規・拡充事業について

- **人の流れの創出・拡大、地域経済の好循環、自治体DXに関する施策を強化**
- **特に『地域の担い手』としての潜在力が高い『女性、若者、シニア、外国人、副業人材』へのアプローチ強化**

## 1 地方への人の流れの創出・拡大

### ① 二地域居住・関係人口

- ・二地域居住促進法の成立（R6.5月）を踏まえ、自治体の**二地域居住・関係人口**の取組に係る**特別交付税措置を創設【新規】**

### ② 地域活性化起業人

- ・**企業退職後のシニア層**の活用も可能とする  
「**地域活性化シニア起業人（仮称）**」を創設【新規】
- ・三大都市圏外の政令市等に所在する企業へ対象拡大
- ・マッチングプラットフォームの構築【国費】

### ③ 地域おこし協力隊

- ・**若者**（20～30代が隊員の7割）をメインターゲットとしつ  
つ、**女性、シニア、外国人向け**の**戦略的広報強化**【国費】
- ・隊員の募集・活動に関する**特別交付税措置を拡充**
- ・**J E T**（語学指導等を行う外国青年招致事業）終了者が  
同じ地域で地域おこし協力隊になれるよう地域要件を緩和

### ④ ふるさとミライカレッジ

- ・**女性・若者**に魅力的な地域づくり、地域おこし協力隊等の  
**担い手の裾野拡大**のため、**大学と地域が連携**した課題解決  
プロジェクトに関する**特別交付税措置を創設【新規】**
- ・モデル事業、マッチングプラットフォームの構築【国費】

## 2 地域経済の好循環による付加価値の創造

### ① 事業承継等人材マッチング

- ・**事業承継人材、都市部の副業人材、若者・女性・シニア・  
外国人等**の**地域内外の人材と地域企業とのマッチング**に係る  
**特別交付税措置を創設【新規】**
- ・事業承継等の地域ネットワークづくりを推進【国費】

### ② ローカル10,000プロジェクト

- ・創業・第二創業等への**支援件数拡大**。**重点支援**（補助率  
1/2→3/4にかさ上げ）の対象に従来の「デジタル」  
「脱炭素」に加えて「**女性・若者活躍**」追加【国費】
- ・創業等の地域ネットワークづくりを推進【国費】

### ③ 特定地域づくり事業協同組合

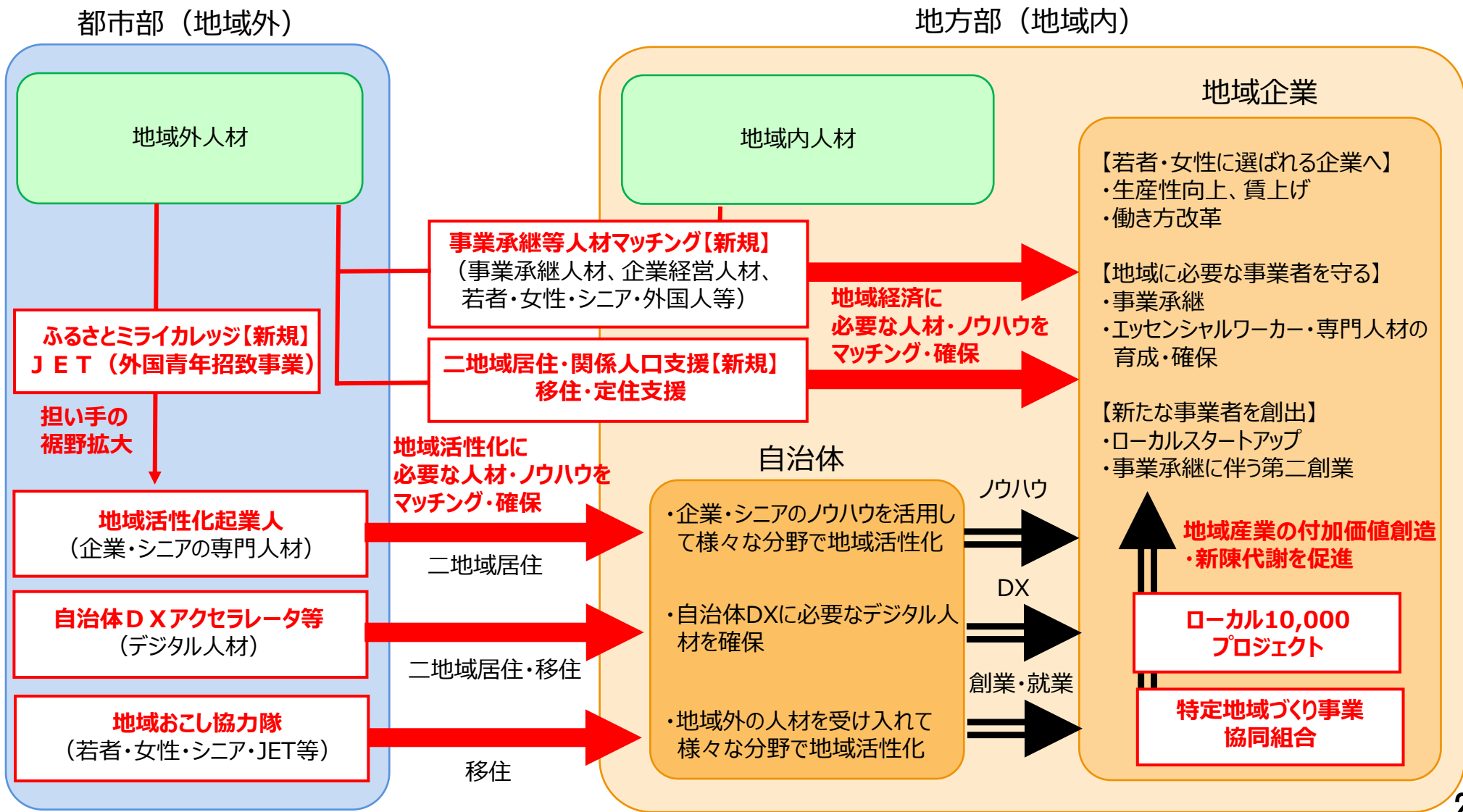
- ・**中小企業関係団体との連携**による設立支援を強化
- ・地域おこし協力隊任期後の受け皿、女性、若者、シニア等の  
定着につなげるよう各施策と連携

## 3 自治体DXの推進（デジタル人材確保）

- ・市町村の求める人材プール機能を都道府県が確保できるよう、  
**地方交付税措置を拡充**
- ・都道府県の人材確保を支援するため外部専門人材・協力企業  
リストの拡充、自治体と企業等をコーディネート、アクセラ  
レータの任命【国費】

# 地域活性化・地域経済に必要な人材・ノウハウの地方への流れの創出・拡大

## ○ 『地域の担い手』としての潜在力が高い『女性、若者、シニア、外国人、副業人材』へのアプローチ強化



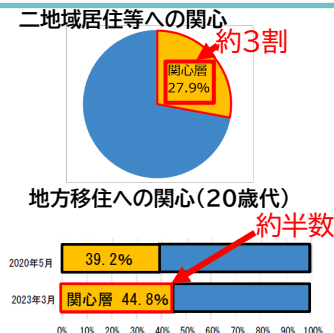
# 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部を改正する法律

国土交通省資料

※令和6年5月15日成立。同年11月1日施行

## 背景・必要性

- コロナ禍を経て、Uターンを含めた若者・子育て世帯を中心とする二地域居住へのニーズが高まっていることから、地方への人の流れの創出・拡大の手段として、二地域居住の促進が重要。しかし、その促進に当たっては、「住まい」「なりわい(仕事)」「コミュニティ」に関するハードルが存在。
- このため、二地域居住者向けの住宅、コワーキングスペース、交流施設等の整備や、市町村による地域の実情を踏まえた居住環境の整備の取組に対する制度的な支援が必要。
- そこで、**二地域居住**の促進を通じた広域的地域活性化のための基盤整備を一層推進し、**地方への人の流れの創出・拡大**を図ることが必要。



## 法律の概要

※1法律上は「特定居住」

### 1 【都道府県・市町村の連携】 二地域居住※1促進のための市町村計画制度の創設

- 都道府県が**二地域居住**に係る事項を内容に含む広域的地域活性化基盤整備計画を作成したとき、市町村は二地域居住の促進に関する計画(**特定居住促進計画**)を作成可能
- 特定居住促進計画には、地域における**二地域居住に関する基本的な方針、拠点施設の整備に関する事項**等を記載するものとし、当該計画に定められた事業の実施等について**法律上の特例**を措置(住居専用地域において二地域居住者向けのコワーキングスペースを開設しやすくする等)  
⇒ 空き家改修・コワーキングスペース整備について支援<予算>
- 市町村は、都道府県に対し、**二地域居住**に係る拠点施設と重点地区をその内容に含む**広域的地域活性化基盤整備計画の作成について提案**が可能

#### 都道府県(広域的地域活性化基盤整備計画)

- ✓ 広域からの来訪者(観光客等)を増加させる**インフラ(アクセス道路等)**の整備事業等【**現行**】
- ✓ **二地域居住**に係る**拠点施設**【**新設**】
- ✓ その整備を特に促進すべき**重点地区**【**新設**】  
⇒ インフラ整備(都道府県事業)について社会資本整備総合交付金(広域連携事業)により支援<予算>

#### 市町村(特定居住促進計画)【新設】

- ✓ 特定居住促進計画の**区域**
  - ✓ **二地域居住**に関する**基本的な方針**(地域の方針、求める二地域居住者像等)
    - \* 住民の意見を取り入れた上で公表し、地域と二地域居住者とを適切にマッチング
  - ✓ **二地域居住**に係る**拠点施設の整備**
  - ✓ **二地域居住者**の**利便性向上、就業機会創出に資する施設の整備**
    - \* 事業の実施等について法律上の特例を措置
- ▼整備イメージ



<住宅>



<コワーキングスペース>



### 2 【官民の連携】 二地域居住者に「住まい」「なりわい」「コミュニティ」を提供する活動に取り組む法人(二地域居住等支援法人※2)の指定制度の創設

※2法律上は「特定居住支援法人」

- 市町村長は**二地域居住促進に関する活動を行うNPO法人、民間企業(例:不動産会社)等を二地域居住等支援法人として指定可能**
- 市町村長は空き家等の情報、仕事情報、イベント情報などの関連情報を情報提供(空き家等の不動産情報は本人同意が必要)
- 支援法人は、市町村長に対し、特定居住促進計画の作成・変更の提案が可能  
⇒ 支援法人の活動について支援<予算>

### 3 【関係者の連携】 二地域居住促進のための協議会制度の創設

- 市町村は、特定居住促進計画の作成等に関し必要な協議を行うため、当該市町村、都道府県、二地域居住等支援法人、地域住民、不動産会社、交通事業者、商工会議所、農協等を構成員とする**二地域居住等促進協議会※3を組織可能**

※3法律上は「特定居住促進協議会」

【目標・効果】二地域居住の促進により、地方への人の流れの創出・拡大を図る(KPI) ①特定居住促進計画の作成数: 施行後5年間で累計600件  
②二地域居住等支援法人の指定数: 施行後5年間で累計600法人

# 自治体が実施する二地域居住・関係人口施策への支援（特別交付税措置）

総務省では、都道府県・市町村が実施する以下の経費に対し、特別交付税措置を講じることとしている。

- 地方自治体が実施する二地域居住・関係人口施策に要する経費（措置率0.5×財政力補正）
- 「二地域居住コーディネーター」の設置に要する経費（1人当たり500万円上限（兼任の場合40万円上限））

## 情報発信

- ★二地域居住希望者等に対する情報発信に係る財政措置
  - ・相談会、セミナー等の開催に要する経費
  - ・関連イベント等への相談ブースの出展に要する経費
  - ・各地方自治体のホームページや東京事務所等における情報発信に要する経費
  - ・コワーキングスペースの紹介などテレワーク環境の発信に要する経費
  - ・二地域居住等の促進のためのパンフレット・プロモーション動画等の制作に要する経費
  - ・二地域居住者等の登録のためのシステムの構築・維持に要する経費
- （※1） 等

## 相談窓口の設置

- ★二地域居住希望者等が地域での具体的な生活等の相談ができる窓口の設置に係る財政措置
- ・地域内の相談窓口の設置に要する経費
- ・都市部等の地域外での相談窓口の設置に要する経費

## コーディネーターによる支援

- ★二地域居住希望者等に対する情報提供や相談対応等を行うコーディネーターの設置に係る財政措置
- ・二地域居住・関係人口に関する施策の企画・立案・実行の支援
- ・二地域居住希望者等への情報提供や相談対応、円滑な地域生活への支援
- ・「デュアルスクール」・保育園留学における児童生徒の円滑な就学・保育の支援
- ・地域留学の支援（※4） 等

## きっかけづくり

- ★二地域居住を検討する上での不安・懸念を軽減、払拭することを目的とした体験の実施等に係る財政措置
- ・「二地域居住体験ツアー」等の実施に要する経費
- ・地域留学のプログラムづくりに要する経費
- ・「デュアルスクール」や保育園留学のプログラムづくりに要する経費
- ・移住体験住宅・サテライトオフィス・コワーキングスペース・ワーケーション施設の整備に要する経費（※2）
- ・地域住民との交流機会やプログラムの実施に要する経費
- ・地域のファンクラブの設置に要する経費
- ・二地域居留意識動向の調査に要する経費 等

## 受入環境の整備

- ★二地域居住希望者等の就職や兼業・副業の支援又は住居支援に係る財政措置
- ・二地域居住希望者等に対する就職や兼業・副業の支援、住居支援（空き家バンクの運営、住宅改修への助成）（※3） 等

（※1）二地域居住者等の登録のためのシステムの構築に要する経費であって、デジタル活用推進事業債（仮称）の対象とならないものについては、本特別交付税措置の対象となる。

（※2）民間事業者が実施主体となる整備は新築する場合を除く。地方自治体が実施主体となる整備は地域活性化事業債の活用が可能である。なお、地域活性化事業債の対象経費については、本特別交付税措置の対象とはならない。

（※3）二地域居住者の交通費への支援等の現金給付は対象外。

（※4）地域外からの学生の受入れを主たる目的としてもに限り、学校魅力化を主たる目的としたものを除く。また、当該地方自治体の地方創生総合戦略等の計画に位置付けられたものに限る。

（※5）二地域居住・関係人口施策については、移住・定住対策と一体的に実施することもある。二地域居住・関係人口施策を主たる目的とする事業の場合は、二地域居住・関係人口施策に係る特別交付税措置、移住・定住対策を主たる目的とする事業の場合は、移住・定住施策に係る特別交付税措置として算定する。



# 地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

## ◆地方創生2.0の基本構想の5本柱 ※考えられる各省の施策項目を列挙。基本構想に向けて具体化

○以下の5本柱に沿った政策体系を検討し、来年夏に、今後10年間集中的に取り組む基本構想を取りまとめる

### ①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- 魅力ある働き方、職場づくり、人づくりを起点とした社会の変革により、楽しく働き、楽しく暮らせる場所として、「若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）」をつくる
- 年齢を問わず誰もが安心して暮らせるよう、地域のコミュニティ、日常生活に不可欠なサービスを維持
- 災害から地方を守るための事前防災、危機管理

### ②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散

- 分散型国づくりの観点から、企業や大学の地方分散や政府機関等の移転などに取り組む
- 地方への移住や企業移転、関係人口の増加など人の流れを創り、過度な東京一極集中の弊害を是正

### ③付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- 農林水産業や観光産業を高付加価値化し、自然や文化・芸術など地域資源を最大活用した高付加価値型の産業・事業を創出
- 内外から地方への投融資促進
- 地方起点で成長し、ヒト・モノ・金・情報の流れをつくるエコシステムを形成

### ④デジタル・新技術の徹底活用

- ブロックチェーン、DX・GXの面的展開などデジタル・新技術を活用した付加価値創出など地方経済の活性化、オンライン診療、オンデマンド交通、ドローン配送や「情報格差ゼロ」の地方の創出など、地方におけるデジタルライフラインやサイバーセキュリティを含むデジタル基盤の構築を支援し、生活環境の改善につなげる
- デジタル技術の活用や地方の課題を起点とする規制・制度改革を大胆に進める

### ⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

- 地域で知恵を出し合い、地域自らが考え、行動を起こすための合意形成に努める取組を進める
- 地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアする流れをつくる

## ◆基本構想の策定に向けた国民的な議論の喚起

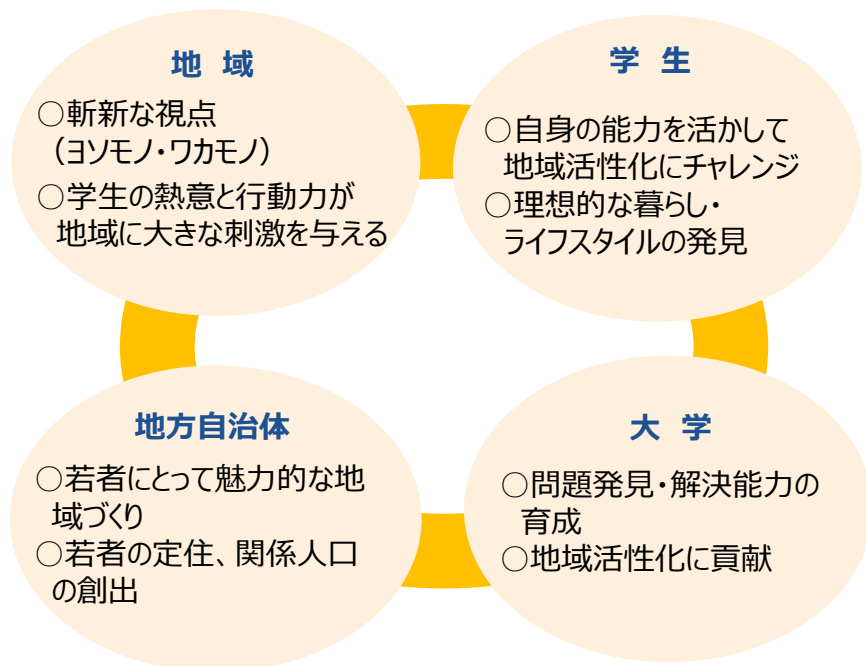
- 地方の現場をできるだけ訪問・視察し、意見交換を幅広く重ね、地方の意見を直接くみ取り、今後の施策に活かす
- 有識者会議でテーマごとに地方の現場で地方創生に取り組む関係者のヒアリングや現地視察を行い意見を直接くみ取る

# 大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト（国費事業）

令和6年度補正予算額：280百万円（新規）

大学等高等教育機関と地域が連携して地域課題解決プロジェクトのモデル事例の創出・横展開、プラットフォームの構築を推進。進学を契機として東京圏への若者の転出超過が続いている中、若者の力を活かした魅力的な地域づくりや未来の地域づくり人材の育成・還流の取組を加速化させ、地域の担い手の確保や将来的な地域おこし協力隊等への参画を推進。

## 大学等と地域が連携した地域課題解決プロジェクトの効果 ～地域・学生・地方自治体・大学の「四方よし」の取組～



### <現状と課題>

- 一部の地域において、大学等高等教育機関と地域が連携したフィールドワークを伴う地域課題解決プロジェクトが取り組まれており、地域活性化や若者の定住等の成果が上がっているが、全国的な広がりには至っていない。
- 課題としては、
  - ・地方自治体・地域・大学・学生間のプロジェクト効果の認知不足
  - ・大学・学生のフィールドワークの場はあるものの地域・自治体が活用できていない（地域・自治体の受入れのノウハウ・マンパワー不足）
  - ・大学・学生には費用負担と受入れ地域・自治体とのマッチングの困難等がある。

### <事業概要>

- ① モデル事例の創出・横展開（1.8億円）
  - ・先進事例のノウハウの分析調査 0.3億円
  - ・自治体へのモデル事業委託（プログラム策定、受入体制構築等を支援）  
定額10,000千円×15カ所＝1.5億円

**※1/23（木）～3/28（金） 第一次公募開始中。**
- ② プラットフォーム構築（1.0億円）
  - ・ウェブサイト構築・運営、広報、セミナー開催、マッチング支援 1.0億円



## 地域・地方自治体と大学・学生との連携事例①

地域コミュニティの  
活性化

×

全国3大学

### 【新潟県南魚沼市】

○大学のフィールドワーク等を通じた若者と地域住民との交流による地域の担い手づくり、若者に対して地域活性化に取り組む魅力的な大人との交流や自らの関わりしるを提供することにより移住・定住や地域課題解決プロジェクトへの参画を推進。

- ・ 一般社団法人 愛・南魚沼みらい塾と連携し、大学のフィールドワークやふるさとワーキングホリデーの受入れを積極的に実施。
- ・ 若者との交流や若者からの課題提起を踏まえて、地域住民が積極的に地域づくり活動に参画
- ・ 3大学（明治大学、専修大学、大正大学）から学生が地域を訪れ、若者の中には、地域おこし協力隊として移住する者や、地域の課題解決プロジェクトに参画する者が出てきている。



地域おこし協力隊



大学生による起業プログラム

空き家活用等

×

全国8大学

### 【岐阜県中津川市】

○建築を学ぶ学生が全国から集まり、「加子母木匠塾」として、空き家の改修、祭り櫓などの製作を通じて山村文化の継承や自然環境の推進等に取り組む。

- ・ 建築を学ぶ大学生が、伝統的な技法による建築実習を通じて、森林環境、山村の伝統文化などを学ぶ活動として1991年から開催し、今年度で30周年。
- ・ 8大学（金沢工業大学、京都芸術大学、京都工芸繊維大学、京都大学、滋賀県立大学、東洋大学、名城大学、立命館大学）から計200～300名の学生が活動。
- ・ 加子母むらづくり協議会が主体となって学生の受入れを行っており、現在では建築のみならず様々な分野の大学が加子母を拠点に学んでいる。



東屋の製作



空き家の改修



地域コミュニティへの参画



## 地域・地方自治体と大学・学生との連携事例②

地域コミュニティの  
活性化

×

全国15大学

### 【兵庫県洲本市】

○大学生と教員が地域の現場に入り、地域住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に取り組む。

- 2023年度は15校（京都大学、大阪大学、龍谷大学等）から254名の学生を受入れ、地域と連携したまちづくり（域学連携事業）に取り組む。
- 域学連携事業の卒業生数名が、域学連携の取組を継続・発展するための研究・活動支援を行うためNPO法人洲本域学連携研究所を設立（2024年4月）。
- 学生時代に、洲本市で域学連携事業に関わった卒業生が「地域おこし協力隊」に就任し、協力隊卒業後、市内の原木椎茸農家を継業するなど、卒業後も地域との関係継続。



学生滞在拠点



ため池フロートソーラー発電所

## ふるさとミライカレッジ【R7新規】（特別交付税措置）

若者の力を活かした魅力的な地域づくりや未来の地域づくり人材の育成・還流の取組を加速化させるため、三大都市圏外の市町村及び三大都市圏内の条件不利地域を有する市町村等が、大学等と連携し、学生のフィールドワーク等を受け入れて実施する大学生等の若者の視点を取り入れた地域課題解決プロジェクトに取り組む場合の経費を支援

### 対象団体

- ①三大都市圏外の市町村
- ②三大都市圏内の市町村のうち条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村又は人口減少率が高い市町村
- ③都道府県（ただし、上記①又は②の市町村においてフィールドワークを行うものに限る。）

### 対象事業

地方公共団体が大学等と連携し、学生のフィールドワーク等を受け入れて実施する地域課題解決プロジェクトのうち、「①大学生等の移住や関係人口としての地域との関わり」、「②若者にとって魅力的な地域づくり」、「③具体的な地域の課題解決」を目的とするものであって、以下に掲げるすべての事項に該当する取組

- ・単発的・一過性の取組や単なる委託調査事業ではないこと
- ・関係者が継続的に参画するものであること
- ・学生のフィールドワークは、概ね14日以上（複数回に分けて地域に滞在する場合を含む。）であること
- ・学生が地域住民と交流する機会（ヒアリングや意見交換等）を設けていること
- ・プロジェクト終了後についても参加した大学生等に対して、地域の情報等を継続的に発信するものであること
- ・総務省のマッチングプラットフォーム（令和7年度中に新設予定）に、地方自治体及び大学が担当窓口等を登録するものであること

※同一大学との同一プロジェクトに対する特別交付税措置は、3年間に限る。

### 対象経費

- ・参加学生等の募集に要する経費
- ・受入れ準備に要する経費（プロジェクト計画策定費等）
- ・滞在場所の確保に要する経費（宿泊費等）
- ・プロジェクトの実施に伴う旅費（交通費、車の借上料等）
- ・コーディネーター委託費
- ・プロジェクト実施に係る経費（謝金、会場借上料、事業の実施に必要な施設整備費・備品費・原材料費等）

※ 地方単独事業が対象

※ 参加者等の飲食に要する経費、事業の実施以外の利用が主となる施設整備費・備品費・原材料費等、本事業を実施する上で適当でないと考えられる経費は対象外

### 特別交付税措置

1 団体あたり 15,000千円に全参加者の滞在日数に5千円を乗じた額を加えた額（上限額）×措置率0.5（財政力補正あり）

# 事業承継等人材マッチング支援事業【R7新規】（特別交付税措置）

市町村が、

- 特に地域企業の担い手としての潜在力が高い女性・若者・シニア・外国人・副業人材等の多様な人材と、
  - 事業承継の後継者となる人材、プロフェッショナル人材（経営課題を解決するために専門的なスキルや経験を持つ人材）、
- 地域企業の事業を支えるスタッフ、介護・交通等の分野の専門的な資格等を有するエッセンシャルワーカー等の人材を求める地域企業との間の効果的なマッチングを支援する場合の経費を支援

## 事業イメージ

### 多様な人材 （女性・若者・シニア・外国人・ 副業人材等）

<地域外>

- ・移住希望の高まり
- ・副業・兼業による地域貢献やキャリアアップへのニーズの高まり

<地域内>

- ・地元への就職を希望する若者
- ・育児等と両立ができる業務やシニアのノウハウを活かした業務など柔軟な働き方を希望する多様な人材の存在

### 市町村 （民間事業者への委託も可能）

- ・企業のニーズの掘り起こし
- ・求人をするための募集条件づくりへの支援
- ・女性・若者・シニア、都市部の副業人材等の人材の掘り起こし
- ・研修、マッチング
- ・トライアル勤務等への支援

※商工会議所・商工会、地域金融機関、都道府県事業承継・引き継ぎ支援センター、都道府県プロフェッショナル人材戦略拠点等と連携

### 地域の企業

- ・後継者を確保したい
- ・都市部の企業人材のノウハウを活用したい
- ・人手不足のため人材を確保したい
- ・エッセンシャルワーカーを確保したい

## 対象経費

- ・人材・事業所等に対する調査に要する経費
- ・交流会、ワークショップ等の開催に要する経費
- ・マッチングシステム、ウェブサイト構築に要する経費
- ・コーディネータ等の配置に要する経費（自治体職員の人件費除く）
- ・マッチングトライアルに対する支援に要する経費
- ・地域人材の育成に要する経費（研修会、セミナー開催）

※ 地方単独事業、かつ、自治体が策定する事業計画に基づく経費が対象

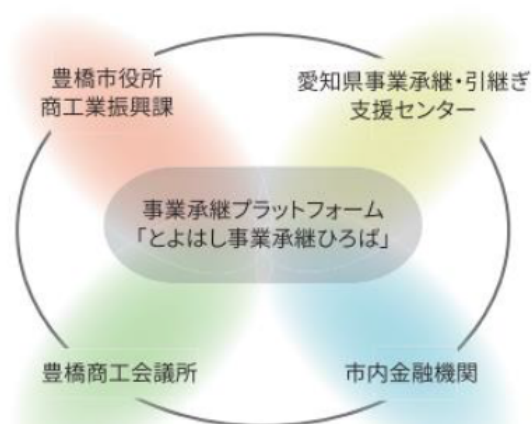
## 特別交付税措置

1 団体あたり 15,000千円（上限額）×措置率0.5（市町村の財政力に応じて補正）

## （参考）市町村における事業承継支援の事例（愛知県豊橋市）

- 2017年度に商店街の事業者を対象に実施したアンケートで「3割が後継者不在」という結果を踏まえて、2018年に予算化。
- 2021年に愛知県事業承継・引継ぎ支援センターのサテライトオフィスが豊橋商工会議所内に設置されたことで取り組みが加速。  
**各支援機関の強みを活かして市内の事業承継を支援するために事業承継プラットフォーム「とよはし事業承継ひろば」を発足。**
- プラットフォーム発足後、市内の事業者を啓発するため、市役所を窓口として月2回の個別相談会を開催。年間約40件の相談に対応し、受け付けた相談は適切な各支援機関につなぐ体制を整備。2022年9月には**事業承継の啓発を目的としたリーフレット「廃業させないまち とよはし」を刊行。**市役所で配布するほか、商工会議所、金融機関にも配置。

「とよはし事業承継ひろば」のイメージ図



リーフレット「廃業させないまち とよはし」



（出典）東北経済産業局「「惜しまれながら廃業」のないまちへ。自治体職員向け事業承継支援ハンドブック」（2023年4月）



### 自治体からの声

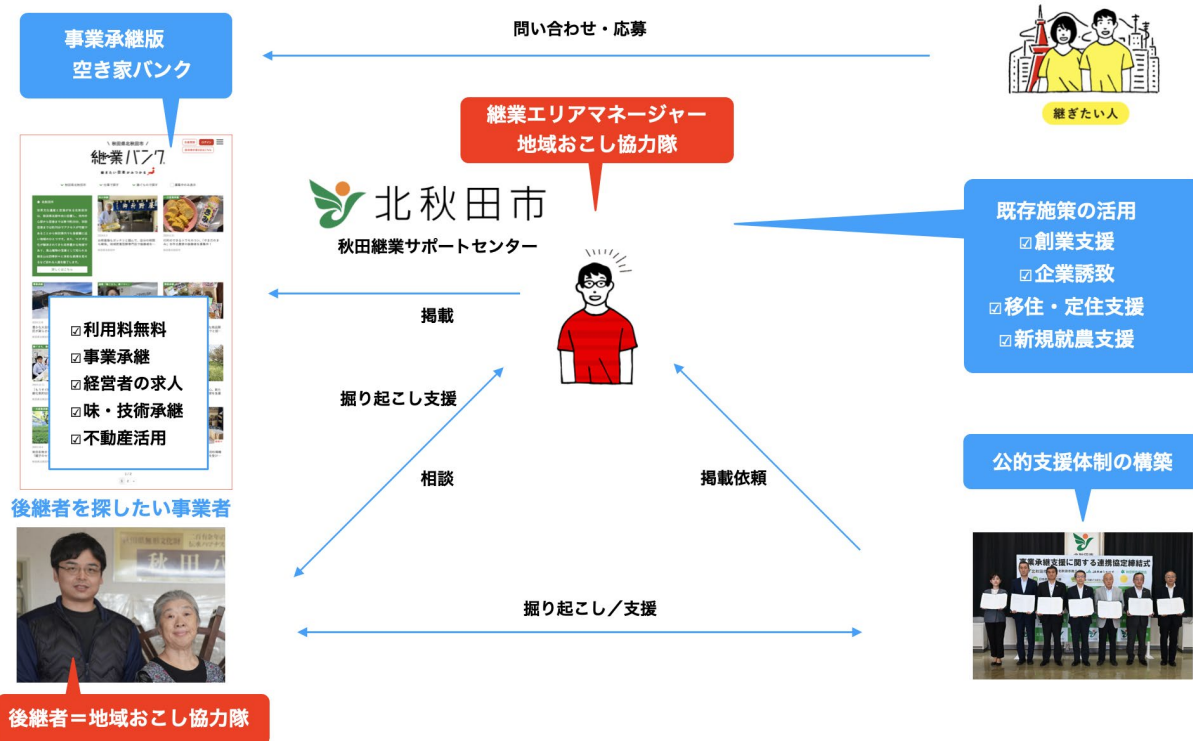
自治体が事業承継に取り組む必要性について、気づいたこと。

- 各県の引継ぎセンターがあるが、市内事業者がいきなり相談に行くには、距離や心理的ハードル高いため、基礎自治体が受け皿を作らないと市内事業者は一步を踏み出せない。
- 金融機関も事業承継の支援を行っているが、事業承継といったセンシティブな課題は金融機関に相談しにくいとの声もある。また、商工会議所も事業承継の支援を行っているが、会員企業を対象としており、会員となっていない事業者も多数ある。このため、自治体が主体となって関係機関と連携し、全事業者を対象に事業承継の支援を行うことが有効。
- 経営者への事業承継相談の働きかけを行い、事業承継に無関心な（又は事業承継まで手が回っていない）事業者に関心を持ってもらうことが重要。（その後の事業承継計画の策定やマッチング等は県の引継ぎセンターへ繋ぐ）



## (参考) 市町村における事業承継支援の事例 (秋田県北秋田市)

- 秋田県指定無形文化財の「秋田八丈」の唯一の職人が後継者不在により廃業予定だった等の事情により、**2022年度より後継者募集等の支援を開始。**
- さらに**2023年度には、専門機関にスムーズに繋げるために、関係機関7者との連携を開始。**
- **事業承継したい案件の掘り起こしから、後継者とのマッチングまで一貫して支援。**



### 自治体からの声

自治体が事業承継に取り組む必要性について、気づいたこと。

- 地域に当たり前にあった店がなくなるという危機感から、地域の「事業」「技術」「味」「文化」「一次産業」を失わないためには事業承継が必要と感じ、事業を開始した。
- 県・民間の取組では限界（小規模・零細事業者まで情報を届けられない、小規模・零細事業者ではM&Aプラットフォーム等の利用料を負担する余力がない等）があり、市町村がマッチングも含めて支援することが有効。

# (参考) 地域おこし協力隊における事業承継支援の事例

## 秋田県北秋田市 藤原 健太郎

### 基本情報



【年 齢】  
34歳  
【出身地】  
岩手県盛岡市  
【転出元】  
岩手県盛岡市  
【前 職】  
なし  
【活動時期】  
R5.9~R8.8

### 協力隊に応募したきっかけ

ネットで秋田八丈の鶯色（茶色）の写真を見て、一目で秋田八丈に携わりたいと思ったところ、北秋田市継業バンクで、秋田八丈の技術を承継する地域おこし協力隊を募集している事を知り応募しました。

### 今後の抱負・任期後の目標

技術を学び、向上させていく事が大切ですが、様々な人に秋田八丈を知ってもらい購入してもらえなければ、秋田八丈を途絶えさせてしまう事になるため、反物だけでなく手に取ってもらいやすい商品の開発、販売に取り組んでいきます。

### 連絡先

秋田八丈 はまなす工房  
〒018-3301  
秋田県北秋田市綴子字糠沢上谷地290-2  
電話番号(FAX兼用) : 0186-62-0118  
メールアドレス : akita8jo-hamanasu@gmail.com  
HP : <https://akita8jo-hamanasu.com/>

### 活動内容

#### ●秋田八丈の技術承継、PR活動、商品開発など

秋田八丈の技術承継に日々取り組みながら、多くの人に秋田八丈を知ってもらうため、工房のHPやECサイト開設、Instagramの更新などを行うことでPR活動、販売を行っています。また、着物を着ない方にも秋田八丈を愛用してもらえるよう、手に取りやすい商品開発に取り組んでいます。



織り方を教えていただいている所



織機



初めて織った秋田八丈



採取したハマナス



ハマナス染液

# (参考) 地域おこし協力隊における事業承継支援の事例

## 新潟県 津南町 緒方 麻弥

### 基本情報



【年 齢】  
41歳  
【出身地】  
群馬県前橋市  
【転出元】  
長野県富士見町  
【前 職】  
会社員  
【活動時期】  
R6.7月～

### 協力隊に応募したきっかけ

以前住んでいた場所で、農家さんが後継者を探していたがプラットフォームが無くどうしたらいいか悩んでいる時に、津南町での「継業バンク」の事を知り、後継者課題を少しでも救うために地域がこのプラットフォームを活用してほしい、知ってほしい。その気持ちからこの仕事がしたいと思い、飛び込みました。

### 今後の抱負・任期後の目標

地域の人が悩んだ時には私の顔が思い浮かぶような存在になれたらと思っています。地域に根付いた産業を残していくために支援機関さんとも連携し、地盤をしっかりと作り、支援体制を整えていきます。

### 活動内容

- 後継者不在の事業者の調査・掘り起こし
  - ・事業承継アンケートを実施し、事業者へヒアリングを行い、現状の課題を確認。事業承継への啓発・継業バンクの周知を行っている。
- 継業サポートセンターを設置（常駐）
  - ・継業相談会（月1開催）
  - ・継業・事業承継相談受付
  - ・視察の受け入れ

新潟県津南町 /  
**継業バンク**  
継ぎたい日本がみつかる



- 津南町継業バンク運用・マッチング支援
    - ・後継者募集希望の事業者へ取材し、事業者の想いをのせた記事を掲載。
- 応募者との現地面談・引き継ぎ対応。  
承継後のフォローアップ  
※R6,11月津南町事業承継 初事例



- 地域の伝統文化を残すために
  - 地域にあった和紙文化を世代に残していくために小学校の卒業証書作りを受け継いだ講師と共に、今後の企画考案（商品作り等）→雪深い地域だからできるコウゾの雪晒し



### 連絡先

【メディア等の取材連絡先】  
ココホレジャパン株式会社 新潟継業サポートセンター  
(メールアドレス) [ogata@kkhr.jp](mailto:ogata@kkhr.jp)  
(電話番号(個人)) 070-9245-9754



# ローカル10,000プロジェクト（国庫補助事業）

R7年度当初予算額（案）：地域経済循環創造事業交付金 6.2億円  
R6補正予算額 地域経済循環創造事業交付金 等 21.1億円  
R6当初予算額 地域経済循環創造事業交付金 6.0億円の内数

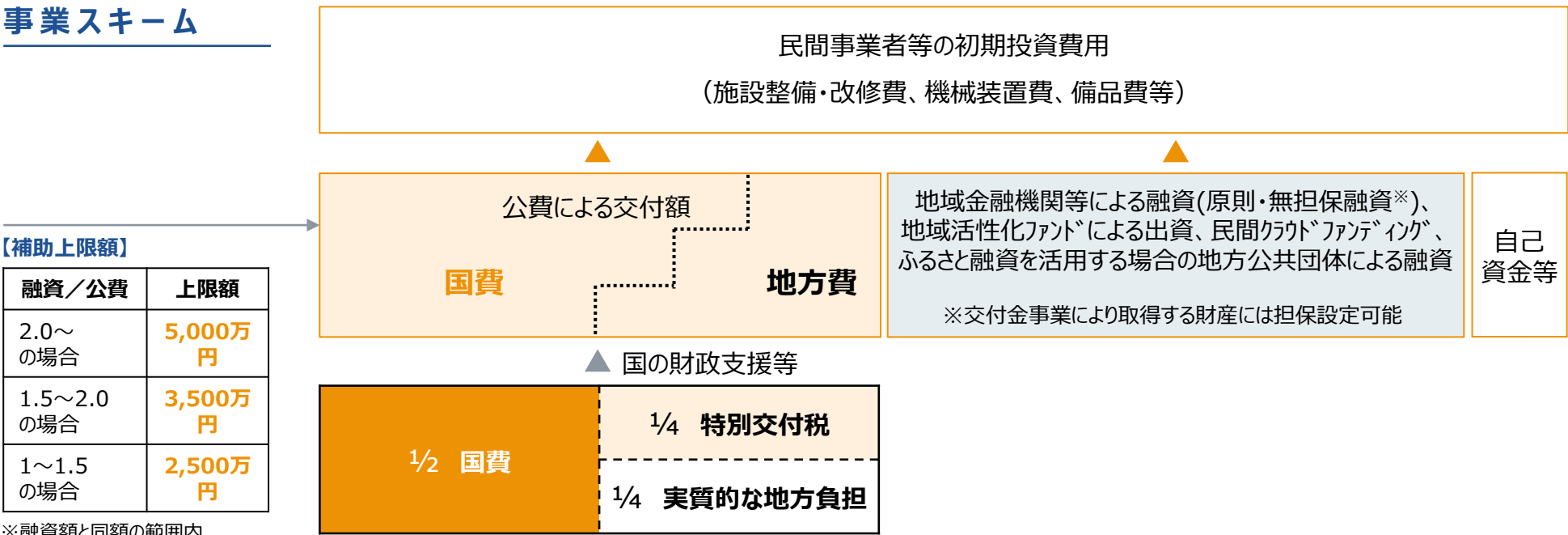
産官学金労言の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・第二創業・新規事業立ち上げを支援

- ①地域密着型（地域資源の活用） ②地域課題への対応（公共的な課題の解決）  
③地域金融機関等による融資、地域活性化ファンドによる出資、民間クラウドファンディング ④新規性（新規事業） ⑤モデル性

の要件について、有識者（総務省）の審査を経て該当すると認められた事業が対象

※事業は年度内完了が原則

## 事業スキーム



### 【補助率】

- ・原則、自治体負担の1/2
- ・条件不利地域  
財政力0.25以上 2/3  
財政力0.25未満 3/4
- ・デジタル技術活用 3/4
- ・脱炭素 3/4
- ・女性・若者活躍 3/4

### POINT

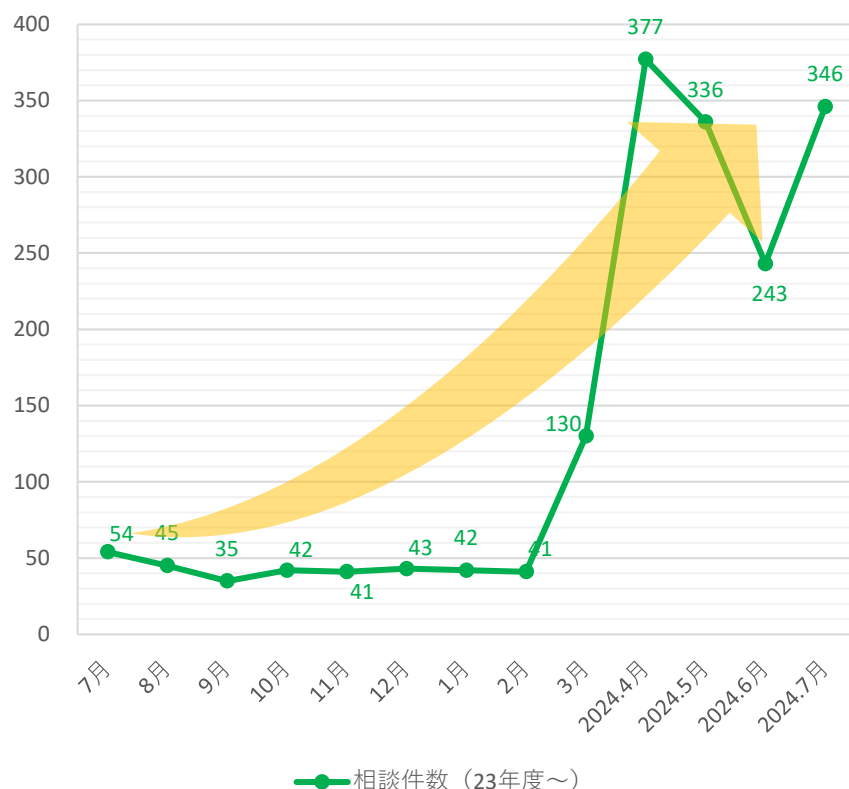
- 自治体の事業を支援
- 施設整備・改修費、備品費も対象
- 補助上限額は最大5,000万円（大規模事業対応可）
- 補助率は条件不利地域の場合 2/3～3/4
- 特別交付税措置（措置率0.5）により  
実質的な地方負担を大幅に軽減
- 毎月、交付申請可能



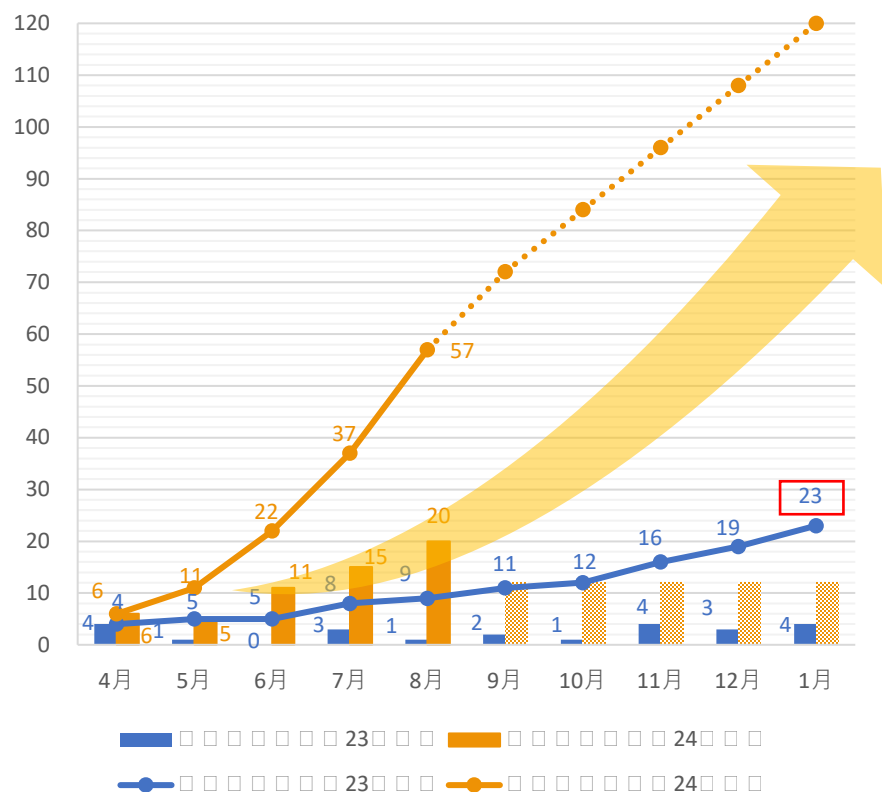
# ローカル10,000プロジェクトの予算額の増額について

- スタートアップ育成5か年計画の取組等による新規事業創出への経営者のマインド改善や物価高騰の影響でプロジェクトによる支援ニーズは高まっている
- このような中、**自治体・金融機関向けの広報からエンドユーザーとなる事業者向けの広報を強化することで大幅に案件の掘り起こしが実現**
- 相談・申請件数は大幅に増加し、**8月申請時点で令和6年度当初予算分及び令和5年度予算繰越分は執行の見通し**
- **相談・申請件数を踏まえ、地域課題の解決につながる新規事業の事業化を加速させるため、予算額を増額**

月次相談件数 年度間比較



月次申請件数数 年度間比較



## ローカル10,000における「生産性向上に資するデジタル技術の活用に関連する事業」の事例

事業者：株式会社 井上寅雄農園  
(代表取締役：井上 隆太郎氏)

市町村：長野県佐久市

公費による交付額：14,000千円

融資額：14,000千円

事業概要：

先進的なヨーロッパの最新鋭の設備とICTの使用により、佐久市から農業のDXを体現する。

(R3採択)

新規雇用人数：5名 (R6.3月時点)



観光業の活性化に寄与するため、新たにいちご狩り事業を行うハウス設備を導入。最新鋭のリフト式ハウス設備の取り入れ、温度管理・灌水・日照時間の管理など、イチゴの生育過程においてデジタル技術を全面的に活用し、24時間体制で環境制御を行うことで、効率的に生産を行い、生産性を劇的に向上させる。

また、効率的に農業経営を行うため、先に自社で開発した、全国のプロ農家から指導が受けられる農業スキルシェアサービス「アグティー」の改修を行い、農業者との意見交換や技術の提供等を行って、農業技術の継承や後継者の育成等に努める。

事業者：有限会社 越戸きのご園  
(代表取締役：越戸翔氏)

市町村：岩手県久慈市

公費による交付額：40,000千円

融資額：57,505千円

事業概要：

ハウス内環境制御と木質バイオマスエネルギーを活用した菌床しいたけ栽培により「菌床しいたけ」の一大産地化を目指す。

(H27採択)

新規雇用人数：17名 (R6.3月時点)



ICTを活用したハウス内温度、湿度、CO2濃度等の監視制御システム及び低コスト高断熱ハウスを導入し、全国に例のない菌床しいたけ栽培技術を確立するとともに、地域生産者への普及、しいたけの一大産地化を図る。

久慈地域の木材の残材等を活用した木質バイオマスエネルギーによる熱供給を受けることにより、化石燃料価格の変動に左右されない安定した経営と環境負荷の低減、エネルギーの地産地消による地域経済循環システム構築の実現を図る。

## ローカル10,000における「脱炭素に資する地域再エネの活用等に関連する事業」の事例

事業者：Brewing Farmers&Company 合同会社  
(代表社員：鈴木 健之助氏)

市町村：長野県佐久市

公費による交付額：4,333千円

融資額：4,334千円

事業概要：

工場跡をリフォームし、エネルギー源の確保から原材料まで全てを自然素材で賄う世界初の持続可能な製法の「どぶろく」製造を行う。

(R2採択)

新規雇用人数：1名 (R6.3月時点)



若者の人口流出、少子高齢化、地域産業の衰退、耕作放棄地の増加、森林の荒廃等の地域課題のため、工場跡を再活用し、新たに地域循環型の醸造(どぶろく・麴製造)を行う。

薪ボイラーも整備し、エネルギー源としては地元産の間伐材を活用する。山林保全から水源維持、豊かな土壌に繋げ、良質な米の生産へと環境循環の仕組みを作る。

また、空き店舗を活用して、どぶろくの提供場及びコミュニティスペースとして農家レストランを開業することで、雇用の創出と経済波及効果を生み出す。

事業者：農業生産法人 もがみグリーンファーム（株）  
(代表取締役：大場 利秋 氏)

市町村：山形県最上町

公費による交付額：8,000千円

融資額：29,300千円

事業概要：

未利用バイオマス（木質燃料用ペレット、もみ殻固形燃料）を活用した新たなビジネスにより地域の経済循環を創出する。  
(H26採択)



木質燃料用ペレットやもみ殻固形燃料の製造プラントを整備し、地域暖房の燃料として供給する。

高齢化などから森林の整備が進まなく荒廃が進む地域において、木質燃料ペレットの製造に伴い、山林の整備が促進され、さらに整備費用に還元されることが期待される。

また、山村地域の大きな課題である高齢化に伴う離農・耕作放棄地が増加する地域において、もみ殻の廃棄物処理からバイオマスエネルギー利用は大きな課題解決の一助となる。

## ローカル10,000における「女性活躍・若者活躍に資する事業」の事例

事業者：有限会社A・S・S  
(代表取締役：坂上直寛氏)

市町村：鹿児島県出水市

公費による交付額：14,000千円

融資額：14,000千円

事業概要：

子育て中の女性向けのWEBライティングの  
スキルアップと業務斡旋  
(R4採択)

新規雇用人数：13名 (R6.3月時点)



人口流出や子育て世代の就労問題等の解決や魅力的な仕事と女性活躍に向けた環境を創出するため、地域商店街中心に位置する金融機関の店舗跡を活用して、コワーキングスペースとともに事業所内保育施設を整備。

テレワークでWEBライティングの仕事に従事しスキルアップを行うなど、育児中でも仕事をしながら無理のない働き方と、多様な保育サービスを提供することで人口流出の抑制に繋げるとともに、商店街関係者と様々連携することで商店街の活性化・賑わいの創出も図る。

事業者：インストラクション株式会社  
(代表取締役：加藤武氏)

市町村：新潟県長岡市

公費による交付額：10,000千円

融資額：11,000千円

事業概要：

企業向けの仕事と育児の両立コンサルティング、  
地場産品を活用した食物アレルギー児向けの対  
応食品の販売 (H27採択)

新規雇用人数：7名 (R6.3月時点)



待機児童問題の解決と未満児を持つ働く女性や働きたい女性の雇用の場を創出するため、「プレスクール事業」と「チューボー事業」を実施。

プレスクール事業では育児と仕事を両立させるためのコンサルティングを行い、チューボー事業では地元食材を活用しつつも食物アレルギー品目を使用しないアレルギー対応食に特化した地産地消惣菜店を整備することで、育児と仕事の両立サポートや企業内保育所設置の経済負担の軽減、雇用の創出を図る。

事業者：株式会社ベリーネ  
(代表取締役社長：先野徹史氏)

市町村：島根県浜田市

公費による交付額：7,000千円

融資額：7,000千円

事業概要：Iターン出身者の洋菓子職人を受け入れ、  
カフェ内を改装して洋菓子部門を開設  
(R4採択)

新規雇用人数：2名 (R6.3月時点)



ベリーネの業績向上と地元地域の貢献につなげるため、カフェ内の遊休区画を改装して洋菓子部門を開設。

独立志向のパティシエ（洋菓子職人）を過疎地域で受け入れて開業をサポートするとともに、ベリーネの農産物を活用して6次産業化に取り組むことで、高付加価値化を図っている。カフェと洋菓子部門との相乗効果を期待し、お客様に満足していただける観光農園として地域活性化に貢献している。



# ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）

R6創設

ローカル10,000プロジェクト（国庫補助事業）に準ずる市町村の地方単独事業に対する特別交付税措置を創設

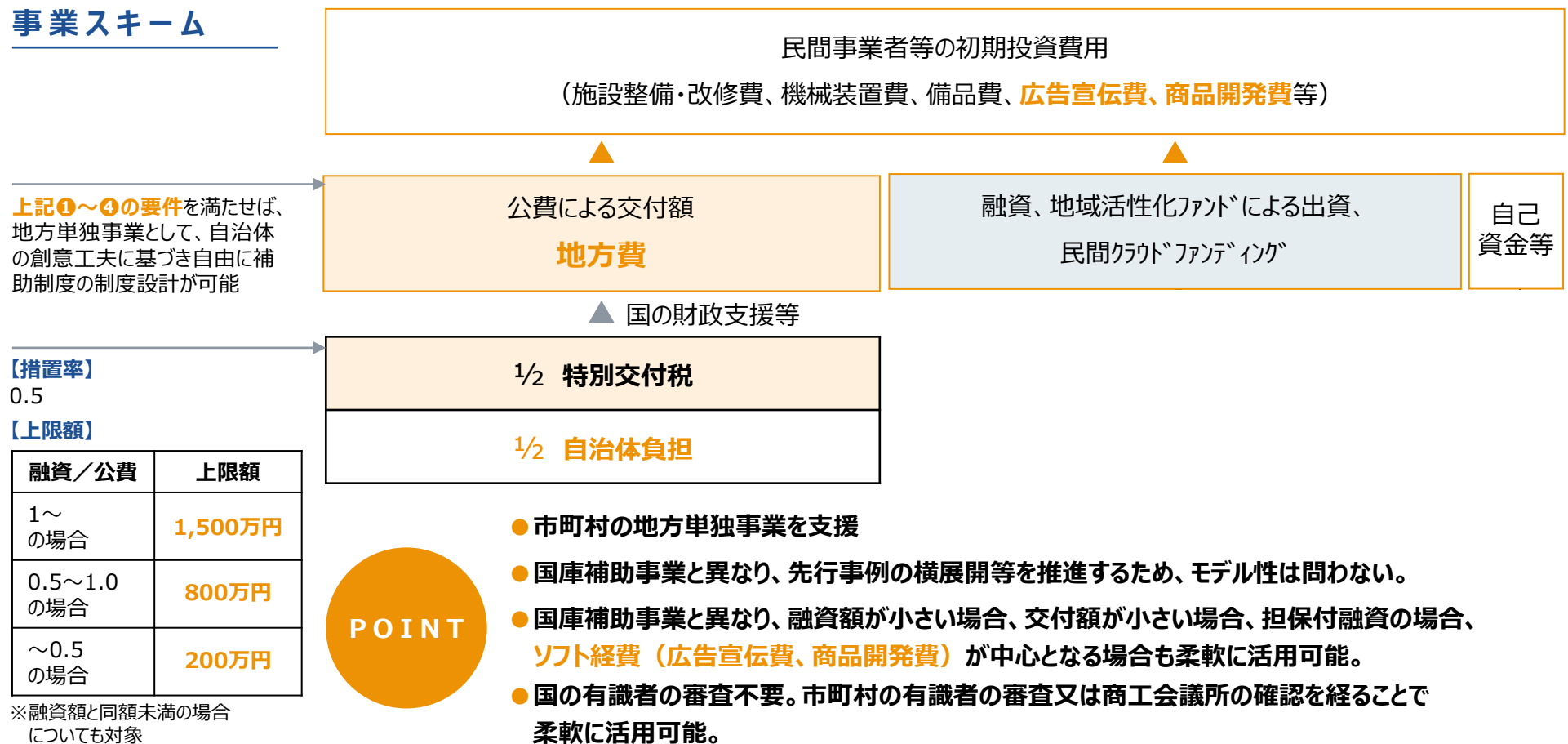
①地域密着型（地域資源の活用） ②地域課題への対応（公共的な課題の解決）

③融資、地域活性化ファンドによる出資、民間クラウドファンディング ④新規性（新規事業）

の要件について、市町村において外部有識者の審査又は商工会議所等の確認を経て該当すると認められた事業が対象

※特別交付税の算定に当たって、上記を確認できる補助要綱等を提出

## 事業スキーム



# ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）の活用事例①：岐阜県山県市

## 【具体的内容①】

### 自治体名

- 岐阜県山県市

### 自治体・金融機関の支援内容

- 交付額：2,000千円（市予算額）
- 融資等：1,484千円
- 初期投資内容：施設整備費、機械装置費 など

### 審査の方法

- 山県市単独地域経済循環創造事業費補助金審査会設置要綱に基づき設置した審査会で審査。

### 事業名

- 山県市北山地区の観光周遊促進プロジェクト

### 取組内容

- 過疎化・高齢化が進む市北部地域において、地元住民が提供する郷土料理が人気の農家レストランを移転し、周辺施設との連携、新たな情報発信拠点としての強化を目指す。

#### <自治体の声>

・単独事業は国庫補助事業と比較してモデル性の要件が省かれていること、融資額や交付額が小さい場合でも活用できることから、地域課題の解決や地域活性化に活用できる幅が広がると捉え、市単独の補助金要綱を策定した。

#### <事業者の声>

・市の廃校を活用した農家レストランが施設の老朽化により廃校での営業ができなくなり、新たな拠点で他の滞在拠点施設と連携した事業を計画し市に相談したところ、ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）の案内があった。

## ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）の活用事例② 北海道本別町

### 【具体的内容②】

#### 自治体名

- 北海道本別町

#### 自治体・金融機関の支援内容

- 交付額：12,000千円
- 融資等：12,000千円
- 初期投資内容：施設整備費

#### 審査の方法

- 要綱の第6条で「町長が認める団体の審査」もしくは「商工会が確認」となっており、今回は関連するSDGs・脱炭素推進協議会（審査員は商工会、建設会社、大学などにより構成）で審査。

#### 事業名

- 本別町地域経済循環創造事業

#### 取組内容

- コワーキングスペースを整備し、地域内外企業・自治体と連携して、地域商品のブランディング、空き店舗のサブリース事業を行うことで、地域内の社会課題を経済的取組によって解決できる事業モデルを構築する。

#### <自治体の声>

- ・国の補助事業の活用が困難になったため、地方単独事業に移行することとした。町で要綱等のルールを定めることによりスピード感を持って進められていることがメリットであると感じている。

#### <事業者の声>

- ・今回立ち上げる会社の前に、コンサルティング事業で本別町役場や民間事業者と関わってきた。
- ・本別町に訪れるたび、様々な人と交流するうちに町に思い入れを持つようになったのがきっかけである。
- ・また、この制度の最大利点は町に認められる事業となることであると感じている。さらに制度上、金融機関の融資審査を通過している事業として認知を受けることがさらなる強みとなり、その点がメリットだと感じている。

# ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）の活用事例③：群馬県南牧村

## 【具体的内容③】

### 自治体名

- 群馬県南牧村

### 自治体・金融機関の支援内容

- 交付額：15,000千円
- 融資等：18,000千円
- 初期投資内容：施設整備費、機械装置費

### 審査の方法

- 役場の複数の部署と複数の金融機関にお声がけし、協議を行った。正式な審査はこれからとなるが、村の商工会には創業支援にあたりアドバイスや意見書のような形で確認をいただく予定。

### 事業名

- 有害鳥獣処理加工支援事業

### 取組内容

- 有害鳥獣による農林産物被害の軽減を図るため、捕獲した有害鳥獣を地域資源として有効利用することを促進し、「南牧ジビエ」のブランド化を目指したジビエ商品の開発や販売等の事業を起業する事業者に対し、初期投資費用を支援する。

#### <自治体の声>

- ・南牧村では新規事業者からの相談を受け、村としても推進したい事業であったことから令和5年度より支援を検討していた。
- ・そのような中で群馬県よりローカル10,000プロジェクト（国庫補助）の活用についてご教授いただき、今年度中の事業開始に向けて具体的な協議を勧めていたところ、国の補助事業の活用が困難になったため代替えとなる支援施策を検討した結果、今回の地方単独事業の実施を行う事となった。
- ・国庫補助事業の補正対応及び次年度を待つことも考えたが、施設等の整備の期間も考えると事業の確実な実施が難しくなることや完全な新規事業者であったため実施予定者の生活を担保する観点からも早期な着手が望ましいのと判断で地方単独事業を活用することとなった。
- ・村の負担は大幅に増加するが、国庫事業については採択されるかも不確定なのに対し、地方単独事業であれば国庫補助の要件に沿う形で実施することで特別交付税の対象とすることが可能であり、確実な実施の見込みが立てられることも要因となった。



# ローカルスタートアップ支援制度 [企画・立ち上げ等各段階での財政措置]

「ローカルスタートアップ」とは、**地域の人材・資源・資金を活用した地域課題の解決に資する創業・新規事業**

## 政策促進のための対策

地域の人材・資源・資金による経済循環（地域経済循環）を促進するため、大幅に拡大していくことが重要と考え、令和5年度から、ローカルスタートアップに関する施策を充実し、「ローカルスタートアップ支援制度」としてパッケージ化

## 地方自治体が施策を実施するための財政措置を充実

### ローカルスタートアップ支援制度

① 事業の企画	② 立ち上げ準備	③ 事業立ち上げ	④ フォローアップ
<b>特別交付税（措置率0.8）</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・創業支援等事業計画の作成</li><li>・創業塾、創業セミナー、研修</li><li>・ビジネスコンテスト</li><li>・創業コーディネーターの設置</li></ul>	<b>特別交付税（措置率0.8）</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・地域脱炭素等に係る調査分析</li><li>・地域資源の調査分析</li><li>・ビジネスモデル調査分析</li><li>・法人設立等に係る経費</li><li>・オフィスの賃貸料、インキュベーション施設</li></ul>	<b>国庫補助（補助率1/2～3/4）</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ローカル10,000プロジェクト（国庫補助事業）を活用した初期投資（施設整備・改修、機械装置、備品等） ※モデル性を有するもの</li></ul> <b>特別交付税（措置率0.5）</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）を活用した初期投資（施設整備・改修、機械装置、備品等） ※モデル性は問わない</li></ul>	<b>特別交付税（措置率0.5）</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・フォローアップ、再構築調査</li></ul>

### ローカルスタートアップ支援制度を活用するには、「創業支援等事業計画」の策定が必要

- 産業競争力強化法に基づき、市区町村・支援機関（商工会議所、金融機関等）が連携して創業支援 ※認定件数1,491市町村（R5.12.25）
- 地域の創意工夫に基づき、相談窓口、創業セミナー、インキュベーション施設、初期投資支援等を実施
- 継続的な個別相談、創業セミナー等（特定創業支援等事業）を受けた創業者には、登録免許税、日本政策金融公庫融資、補助金等の優遇措置

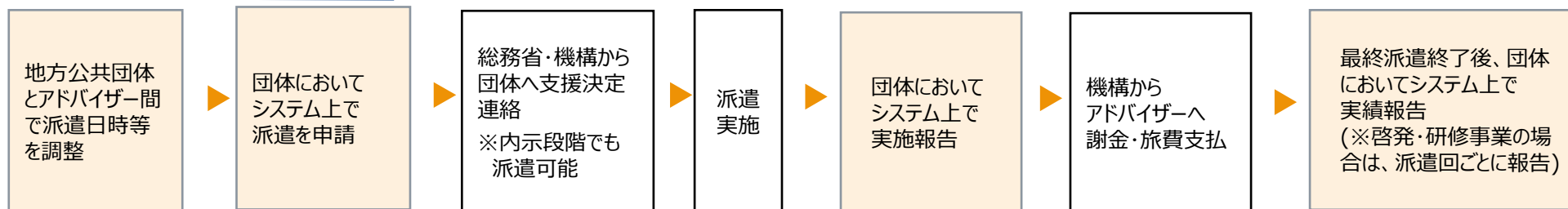
# GXアドバイザーの派遣

- 政府は、2050年カーボンニュートラル実現、2030年度温室効果ガス排出量46%削減（2013年度比）を目標として掲げている。
- 「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月9日）では、①**少なくとも100か所の脱炭素先行地域づくりや、②太陽光発電、住宅・建築物の省エネ等の重点対策の全国実施**等が盛り込まれるなど、地域主導の脱炭素の取組が重要となっている。
  - ▶ このような中、総務省と地方公共団体金融機構との共同事業である「**経営・財務マネジメント強化事業**」において、地域脱炭素に取り組む地方公共団体へアドバイザーを派遣する。

## 支援分野

- **課題対応アドバイス事業**  
地域脱炭素に取り組む地方公共団体に対して、下記の分野において支援を実施。  
＜地域脱炭素ロードマップの重点対策＞
  - ①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電、②地域共生・地域裨益型再エネの立地
  - ③公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時の ZEB 化誘導
  - ④住宅・建築物の省エネ性能等の向上、⑤ゼロカーボン・ドライブ、⑥資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
  - ⑦コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり、⑧食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
- **啓発・研修事業**  
都道府県が市区町村の啓発のため支援分野の研修会・相談会を行う場合に、都道府県に対してアドバイザーを派遣

## アドバイザー派遣の流れ



## 謝金・旅費

- **アドバイザーの謝金・旅費は地方公共団体金融機構が負担する。（謝金単価は原則、1時間あたり6,000円）**

※詳細は、地方公共団体金融機構HP掲載の「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業実施の手引き」（下記URL・QRコード）を参照  
<https://www.jfm.go.jp/support/development/keieizaimu.html>（機構HPのURL）

（機構HPのQRコード）



# GXアドバイザーの活用をご検討ください！

## 【このような課題を抱えている自治体におすすめです】

- 地域脱炭素を進めたいが、**専門的な知見が不足している**。
- アドバイザーからアドバイスを受けたいが、**予算の確保が困難である**。
- 補助金の申請等に係る**手続きを簡潔に済ませたい**。

## 【応募いただいた自治体に応募のきっかけを聞いてみました】

### 自治体の声①

私の自治体では、脱炭素を実現するためにこれまで「地方公共団体実行計画」を策定してきましたが、これからは計画の実現に向けて、具体的な取り組みを検討していきたいと考えています。

ただ、職員の知識や経験が不足していることもあり、思うように事業が検討できない状態でした。



太陽光パネル



「再エネを導入したいが、  
どうすれば良いかわからない・・・」



バイオマスボイラー

「GXアドバイザー」の制度は、  
**様々な分野に精通したアドバイザーがいるため、  
自分の自治体の状況とマッチしたアドバイザー**にお願いすることができました。

今後は、再エネを導入するにあたってのスキームや調整すべきことを協議したり、国の補助金等の申請に向けてアドバイスをもらいたいです。



「アドバイザーから適切な  
アドバイスを受けられます！」

左記の悩みは解決できます！

「GXアドバイザー」をご活用ください！

### 自治体の声②

私の自治体では、アドバイザーに対する予算が確保できず、思うようにGXの推進を進められないでいました。

本制度は、地方公共団体金融機構からアドバイザーに直接謝金や旅費が支払われるため、**自治体の予算措置が不要であり**、活用しやすかったです。



「アドバイザーからアドバイスを  
受けたいのにな予算がない・・・」



「**予算措置不要で  
制度を活用できます！**」

### 自治体の声③

応募にあたって、いろいろな補助金の活用を検討しましたが、どれも申請の手続きが大変で、申請するだけで多くの時間を要することがわかりました。

本制度は、**申請～実績報告までWebを使って行うことができるため**、めんどろな書類のやりとりや手続きがなく、効率が良かったです。



「申請するだけで、大変だ・・・」

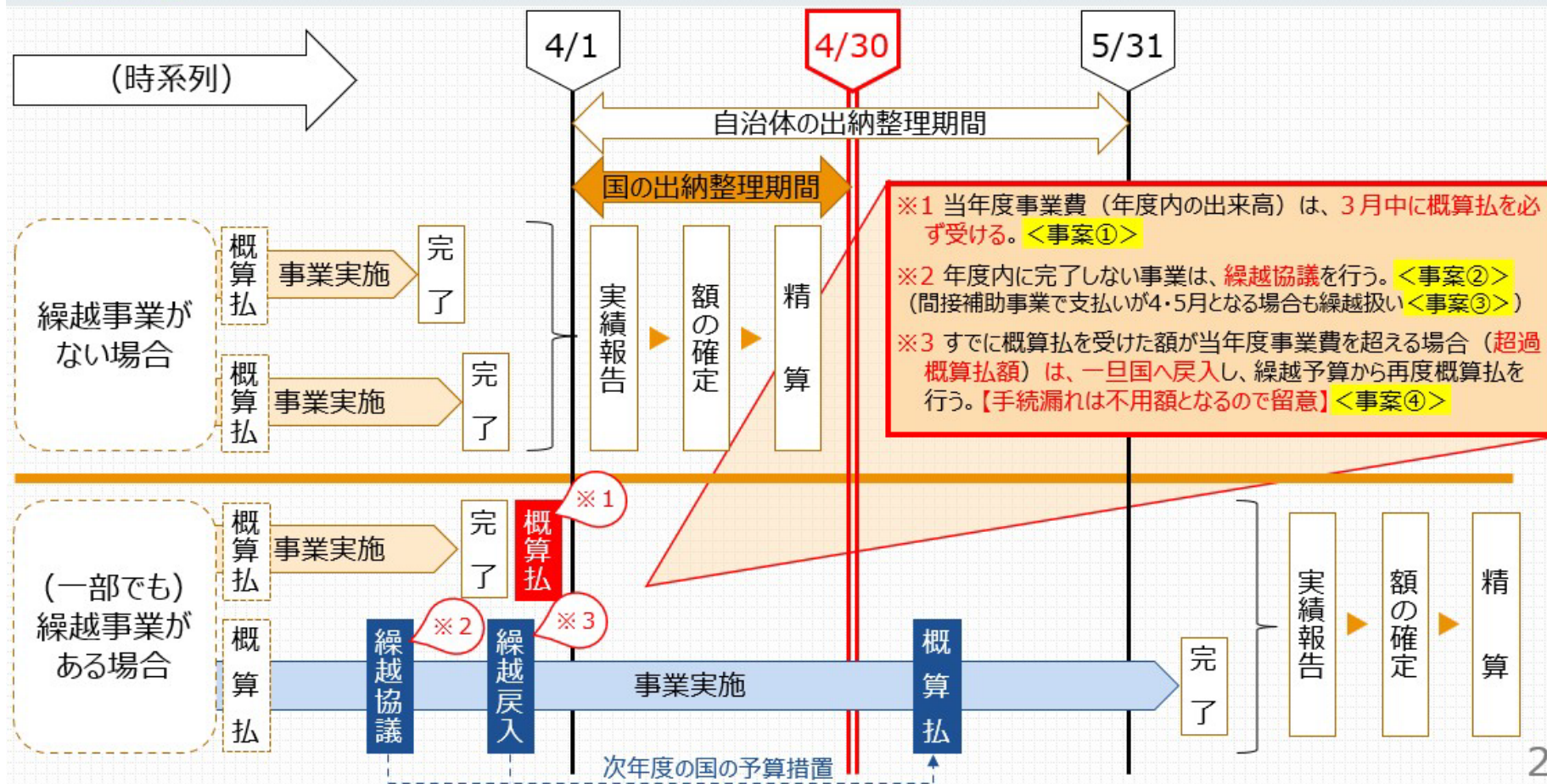


「**Webでらくらく申請できます！**」



## 交付金の交付手続の流れ（イメージ）

- **臨時交付金の交付手続**は、ほかの国庫補助金等と基本的には同じですが、実施計画に掲載した事業毎にそれぞれ手続を行うと事務が複雑になることから、**実施計画単位で行う**こととしています。（交付申請は1つにまとめる、実績報告は計画掲載事業がすべて完了してから、など）
- しかし、過年度完了事業に当年度の交付金を充てられないといった**国庫補助金等の一般的なルール**は、**実施計画に掲載した個別事業ごとに当然に適用**されるため、**年度内完了事業の請求漏れ等のないように留意**する必要があります。





# アスベスト対策の推進

事業者は、その労働者を就業させる建築物等に吹き付けられた石綿等について、粉じんを発散させ、労働者がばく露するおそれがあるときは、**除去、封じ込め、囲い込み等の措置を講じなければならない**とされている。（石綿障害予防規則第10条）

自治体所有施設について、**対策の実施が未了の施設や調査未実施施設が依然としてあるため、早急な対応が必要。**

## 経緯・現状

- 平成17年6月、アスベストを使用した管や建材のメーカー工場の従業員や工場周辺住民の間で、中皮腫などアスベストが原因とみられる疾病患者が発生し、昭和53年から平成16年までの間に75人が死亡したことが公表。これを端緒としてアスベストによる健康被害が社会問題化。
- 平成17年7月、国はアスベスト問題に関する関係閣僚による会合を開催し、「アスベスト問題への当面の対応」（H17.7）及び「アスベスト問題に係る総合対策」（H17.12）をとりまとめ、以下の対応を進めていくこととされた。
  - ・ 既存の法律で救済されない被害者を救済するための新法の制定
  - ・ 建築物の解体時等における飛散・ばく露の防止対策の強化
  - ・ **建築物におけるアスベストの使用実態の調査とフォローアップ** 等
- これを受けて、**総務省においても、自治体所有施設の調査を実施し、その後もフォローアップ調査を実施しているところであるが、対策の実施が未了の施設や調査未実施施設が相当数あるため、継続して石綿障害予防規則の遵守の徹底等を要請**している。

R30.11.2、R2.1.20、R3.1.27、R4.1.7、R5.1.6、R6.1.5、R7.1.8付け  
総務省自治行政局地域政策課長、同局公務員部安全厚生推進室長発出通知

## ＜R6年度の調査結果＞ 吹付けアスベスト、アスベスト含有吹付けロックウール（レベル1）

都道府県	対策の実施が未了			都道府県	調査未実施		
	施設数	うち 都道府県	うち 市町村		施設数	うち 都道府県	うち 市町村
香川県	12	－	12	神奈川県	501	420	81
岐阜県	11	1	10	福岡県	471	－	471
三重県	11	5	6	高知県	381	－	381
埼玉県	10	－	10	千葉県	362	7	355
千葉県	10	3	7	広島県	358	24	334
北海道	9	6	3	栃木県	289	－	289
茨城県	9	3	6	兵庫県	286	45	241
富山県	5	3	2	青森県	243	6	237
愛媛県	5	3	2	岐阜県	228	5	223
青森県	4	－	4	大阪府	220	－	220
：	：	：	：	：	：	：	：

※他県を含めた調査結果の詳細は、「アスベストの使用状況及び除去状況に関する調査に係るフォローアップ調査の結果について」（令和7年1月8日付け通知）をご参照ください。

## 財政措置

### 【地方財政措置】

- 公共施設又は公用施設の石綿除去を主な目的とする事業（解体、改造、補修又は応急事業を含む）に地方債（特例債）を充当可能。

### 【国庫補助制度】

- 対象施設に応じた各種国庫補助制度あり（アスベスト対策関連予算）  
※詳細はホームページ（<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/asbestos/index.html>）をご参照ください。

元利償還金の <b>40%</b> を特別交付税措置	一般 財源
一般単独・一般事業債（石綿対策事業） （ <b>充当率95%</b> ）	

# 庁舎等の公共建築物等における木材利用の促進

国・地方公共団体は、「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成22年法律第36号）」に基づき、公共建築物における木材の利用に努めるなどとされている。

また、建築物一般における木材利用を促進するため、協定の締結や必要な措置を講ずるよう努めるなどとされている。

## まち 都市の木造化推進法の概要

### <地方公共団体の責務>（第5条関係）

- 地方公共団体は、経済的社会的諸条件に応じ、国の施策に準じて施策を策定・実施、公共建築物における木材の利用に努めなければならない

### <基本方針>（第10条関係）

- 木材利用促進本部（本部長：農水大臣、本部員：総務・文科・経産・国交・環境大臣）は、建築物における木材の利用の促進に関する基本方針を定める

### <建築物木材利用促進協定>（第15条関係）

- 国又は地方公共団体及び事業者等は、建築物木材利用促進協定を締結することができる
- 地方公共団体は、建築物木材利用促進協定を締結したときは、国の措置に準じて、必要な措置を講ずるよう努める

### 【基本方針（令和3年10月1日本部決定）のポイント】

#### 【地方公共団体による取組】

地方公共団体は、法に規定する責務を踏まえ、公共建築物における木材の利用の促進はもとより、建築物一般における木材利用の促進に向け、地域の実情を踏まえた効果的な施策の推進に積極的な役割を果たす

#### 【建築物木材利用促進協定制度の活用】

地方公共団体は、建築物における木材利用の取組が進展するよう、建築主となる事業者等に対して制度を積極的に周知するとともに、協定を締結した場合には必要な措置を講ずるよう努める

## 総務省の取組（総務大臣通知の発出等）

- 令和4年1月21日付けで、総務大臣名で各都道府県知事宛に通知を発出し、以下の取組を依頼
  - 庁舎等の公共建築物等における木材利用の促進について、積極的に検討いただくこと ※地域木材を利用した施設整備には地域活性化事業債を活用可能
  - 民間建築物を含む建築物一般で木材利用を促進するため、事業者等に対して建築物における木材利用促進のための協定締結を積極的に働きかけるとともに、協定を締結した事業者等に対し、必要な支援を行うこと
- その後も、地方公共団体宛に通知を発出し、地域木材を利用した図書館等の公共施設や庁舎等の公用施設の整備も地域活性化事業債の対象となることを周知するとともに、木材利用の促進に取り組んでいただくよう依頼（R4.4、R6.1、R6.2、R7.1）
- 全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議等の地方公共団体向けの会議においても、継続的に依頼

## 財政措置

### 【地方財政措置】

- 原則全般的に地域木材を利用した施設の整備に地域活性化事業債（充当率：90%、交付税措置率30%）を充当可能
- 地域材の利用促進のための普及啓発、生産流通対策等に要する経費を普通交付税措置
- 地域材を利用した住宅建設に対する利子助成等、木材乾燥施設の整備促進等に要する経費を特別交付税措置（措置率0.5または0.3）

### 【国庫補助制度】

- 対象施設に応じた各種国庫補助制度あり※詳細はホームページをご参照ください。  
(<https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/mokuzozigyoku.html>)

# 建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進

都道府県は、「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律（平成28年法律第111号）」に基づき、当該団体の区域の実情に応じた施策を策定・実施する責務を有し、「都道府県計画」を策定するよう努めるなどとされている。

国は、同法に基づき、「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画」（平成29年6月9日閣議決定。令和5年6月13日変更閣議決定）を策定し、建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることとしている。

## 建設職人基本法の概要

### <基本理念>（第3条関係）

- 建設工事の請負契約において適正な請負代金の額、工期等が定められること
- 建設工事従事者の安全及び健康の確保に必要な措置が、設計、施工等の各段階において適切に講ぜられること
- 建設工事従事者の安全及び健康に関する意識を高めることにより、安全で衛生的な作業の遂行が図られること
- 建設工事従事者の処遇の改善及び地位の向上が図られること

### <都道府県の責務>（第5条関係）

- 都道府県は、基本理念にのっとり、国との適切な役割分担を踏まえて、当該団体の区域の実情に応じた施策を策定・実施

### <都道府県計画>（第9条関係）

- 都道府県は、基本計画を勘案して、都道府県計画を策定するよう努める

### <基本的施策>（第10条から第14条まで関係）

- 建設工事の請負契約における経費（労災保険料を含む）の適切かつ明確な積算、明示及び支払の促進
- 建設工事の現場の安全性の点検、分析、評価等に係る取組の促進 等

## 都道府県計画の策定等について

- 同法に基づく基本計画の変更について、令和5年6月13日に閣議決定。同日付けで、各都道府県知事に対し、総務省地域力創造審議官、厚生労働省労働基準局長、国土交通省不動産・建設経済局長の連名で、地域の実情等を踏まえた都道府県計画の策定等、引き続き建設工事従事者の安全及び健康の確保について積極的な取組を依頼
- 都道府県計画の策定を促進し、建設工事従事者の安全及び健康の確保を推進するため、全国8ブロックで「地方ブロック建設工事従事者安全健康確保推進会議」及び「地方ブロック建設工事従事者安全健康確保推進行政担当者会議」を設置
  - ・ 政府から都道府県に対し基本計画に関する情報提供・助言
  - ・ 国の取組や先行する都道府県の事例の共有
  - ・ 新たに出てきた課題等の共有 等
- 基本計画を勘案した、都道府県計画の内容
  - ・ 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する施策についての基本的な方針
  - ・ 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関し、都道府県が総合的かつ計画的に講ずべき施策
  - ・ 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項 等

▶ **都道府県計画を策定するなど、建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進について積極的な取組をお願いします！**

# 再犯防止対策の推進

地方公共団体は、「再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年法律第104号）」に基づき、再犯防止等に関し、地域の状況に応じた施策を策定・実施する責務を有し、「地方再犯防止推進計画」を定めるよう努めるなどとされている。

国は、令和5年3月、「第二次再犯防止推進計画」（令和5年3月17日閣議決定）を策定し、再犯防止施策の更なる推進を図ることとしている。

## 再犯の防止等の推進に関する法律の概要

### <基本理念>（第3条関係）

- 犯罪をした者等が、社会において孤立することなく、国民の理解と協力を得て再び社会を構成する一員となることを支援する
- 犯罪をした者等が、社会復帰後も途切れることなく、必要な指導及び支援を受けられるようにする
- 犯罪をした者等が、犯罪の責任等を自覚すること及び被害者等の心情を理解すること並びに自ら社会復帰のために努力することが、再犯の防止等に重要である
- 調査研究の成果等を踏まえ、効果的に施策を講ずる

### <地方公共団体の責務>（第4条関係）

- 地方公共団体は、基本理念にのっとり、地域の状況に応じた施策を策定・実施

### <連携、情報の提供等>（第5条関係）

- 国及び地方公共団体の相互の連携
- 国及び地方公共団体と民間団体等との緊密な連携協力の確保 等

### <地方再犯防止推進計画>（第8条関係）

- 都道府県及び市町村は、再犯防止推進計画を勘案して、地方再犯防止推進計画を定めるよう努める

### <基本的施策>（第24条関係）

- 国との適切な役割分担を踏まえて、地域の状況に応じ、基本的施策を講ずるよう努める

## 再犯防止施策の推進（協力依頼）

- 令和3年7月15日付けで、各都道府県知事、各市区町村長に対して、総務省地域力創造審議官、法務省保護局長の連名通知により、自治体職員から保護司適任者の推薦、保護司が自宅以外で面接できる場所の確保、保護司確保に協力した事業主に対する優遇措置（入札参加資格等における優遇）等について協力を依頼
- 令和6年5月、保護司が自宅で殺害された事案を受け、法務省において全国の保護司から不安等を聴取。令和6年7月12日付けで上記同様に連名通知を発出し、保護司が、コミュニティセンター、公民館等の身近な公共施設を自宅以外の面接場所として利用できるよう一層の協力を依頼

▶ **引き続き、保護司活動に対するご協力をお願いします！**

## 地方再犯防止推進計画の策定等について

- 再犯防止推進法に基づき、「第二次再犯防止推進計画」（計画期間R5～R9）を、令和5年3月17日に閣議決定
- 同計画では、国・都道府県・市区町村の役割分担の明確化と地方公共団体の取組への支援等が示されている。

▶ **地方再犯防止推進計画等※を策定するなど、再犯防止等の推進に向けた取組にご協力をお願いします！**

※47都道府県、768市区町村が策定済（R6.4法務省調べ）



# 死因究明等の推進

地方公共団体は、「死因究明等推進基本法（令和元年法律第33号）」に基づき、死因究明等に関する施策に関し、地域の状況に応じた施策を策定・実施する責務を有し、実施状況を検証・評価するための協議会を設けるよう努めるなどとされている。

国は、同法に基づき、「死因究明等推進計画」（令和3年6月1日閣議決定。令和6年7月5日変更閣議決定）を策定し、死因究明等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることとしている。

## 死因究明等推進基本法の概要

### <基本理念>（第3条関係）

- 死因究明等が地域にかかわらず等しく適切に行われるよう、死因究明等の到達すべき水準を目指し、死因究明等に関する施策について達成すべき目標を定めて行われること
- 死因究明により得られた知見が疾病の予防・治療をはじめとする公衆衛生の向上・増進に資する情報として広く活用されること
- 災害、事故、犯罪、虐待等が発生した場合における死因究明が、その被害拡大・再発防止その他適切な措置の実施に寄与すること

### <地方公共団体の責務>（第5条関係）

- 地方公共団体は、基本理念にのっとり、国との適切な役割分担を踏まえて、地域の実情に応じた施策を策定・実施

### <連携協力>（第7条関係）

- 国、地方公共団体、大学、医療機関、関係団体、医師、歯科医師等は、施策が円滑に実施されるよう相互に連携を図りながら協力

### <基本的施策>（第10条から第18条まで関係）

- 専門的知識を有する人材を確保するため、医師等の人材の育成、資質の向上、適切な処遇の確保
- 死因究明等の実施体制の充実 等

### <死因究明等推進地方協議会>（第30条関係）

- 地方公共団体は、地域の状況に応じて、死因究明等を行う専門的な機関の整備その他施策の検討を行うとともに、当該施策を推進し、実施状況を検証・評価するための協議会を設けるよう努める

## 死因究明等推進地方協議会の活用等について

- 「死因究明等推進計画」では、関係省庁において、地方公共団体を始めとした地方における関係機関・団体に対し、死因究明等推進地方協議会※の活用に向けて協力するようそれぞれ指示し、又は求めることとされている。

※令和4年度末までに、すべての都道府県で設置済み



- 令和6年7月5日付けで、厚生労働省医政局長（死因究明等推進本部事務局長）より、各都道府県知事及び市区町村長宛てに文書が発出され、法第5条の地方公共団体の責務に係る規定や、法第30条の死因究明等推進地方協議会の設置に係る規定等に基づき、同推進計画を踏まえ、死因究明等に関する施策の推進を図っていただくよう依頼。
- 総務省からも、各都道府県知事及び市区町村長宛てに文書を出し、地方協議会の活用を含め、死因究明等に関する施策の推進を図っていただくよう依頼するとともに、全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議等の地方公共団体向けの会議を通じて継続的に依頼

▶ **引き続き、法の基本理念にのっとり、地域の実情に応じた施策を策定・実施していただきますようお願いします！**

# 「旧統一教会」問題に係る被害者等への支援

「旧統一教会」について社会的に指摘されている問題に関し、国においては、関係省庁連絡会議を開催し、令和4年11月に「被害者の救済に向けた総合的な相談体制の充実強化のための方策」をとりまとめ、関係省庁による連携した対応に取り組んでいるところ。

令和6年1月、関係閣僚会議を開催し、同方策の着実な実行と、被害者等支援の充実・強化を図ることとしている。

## 関係省庁連絡会議（R4.8～）

- 「旧統一教会」について社会的に指摘されている問題に関し、悪徳商法などの不法行為の相談、被害者の救済を目的として、関係省庁間で情報を共有するとともに、被害者への救済機関等のあっせんなど関係省庁による連携した対応を検討するため、「旧統一教会」問題関係省庁連絡会議※を開催（R4.8～）。

※関係閣僚会議の開催に伴い、R6.1に廃止

- 第3回連絡会議（R4.11.10）において、**「被害者の救済に向けた総合的な相談体制の充実強化のための方策」をとりまとめ、関係省庁による連携した対応**に取り組んでいる。

（相談体制の充実強化のための方策）

- 1 法テラスの抜本的な充実・強化
- 2 消費生活相談等の強化
- 3 警察による適切な関与
- 4 精神的・福祉的支援の充実
- 5 こども・若者の救済
- 6 その他

- 総務省では、同方策を踏まえ、行政相談における対応のほか、相談対応に係る**関係省庁が地方公共団体の担当部署に発出した協力依頼通知をとりまとめ、各都道府県・市町村の総務担当部長あてに情報提供・要請**（R4.9、R4.10、R4.11、R5.3、R5.8）。

また、法務省から要請を受け、**自治会・町内会等に対し、要保護児童対策地域協議会の取組に係る周知・協力を依頼**（R5.3）。

その後も、全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議等の**地方公共団体向けの会議を通じて継続的に協力を依頼**

## 関係閣僚会議（R6.1～）

- いわゆる被害者救済法※の制定（R5.12）を踏まえ、同法の対象宗教法人である「旧統一教会」に係る被害者等への相談体制の強化等の支援に関係行政機関が連携して行うため、「旧統一教会」問題に係る被害者等への支援に関する関係閣僚会議を開催（R6.1～）。

※「特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するための日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律」（令和5年法律第89号）

- 第1回関係閣僚会議（R6.1.19）では、**「被害者の救済に向けた総合的な相談体制の充実強化のための方策」の着実な実行と、被害者等支援の充実・強化策について確認**された。

（支援の充実・強化策）

- 1 元信者等の方々の知見等の活用、関係省庁間の更なる連携による相談・支援体制の強化
  - 2 スクールカウンセラー等の拡充等による宗教2世等のこども・若者向け相談・支援体制の強化
  - 3 多様なニーズに的確に対応するための社会的・福祉的・精神的支援の充実・強化
- その後開催された関係省庁によるフォローアップ会合において、支援の充実・強化策の取組状況等の報告・確認が行われている。

▶ **引き続き、庁内の関係部局間で連絡を密にいただき、相談対応について、適切な対応をお願いします。**

# 医療コンテナの活用

**医療コンテナは、**医療資機材をコンテナに搭載し、医療機能を運搬可能にする医療モジュールの一種として位置づけられ、現場での建設や機器の設置、接続等の工程を省略できることから、**医療機能を素早く立ち上げ、展開することが可能。**

また、プレハブやテントと比較して**気密性、清浄性、隔離性に優れており、院内感染予防を図る上でも有効**であることから、複数の病院で発熱外来やPCR検査室目的で導入されている。

※公立病院が医療コンテナを整備する場合には、病院事業債が活用可能。

▶ **災害対応、大規模なイベント開催、感染症対応等において活用することが有効**と考えられる。

## 医療コンテナとは

- 医療コンテナは、**コンテナ等の中に医療資機材を搭載することで、医療機能を運搬可能にする「医療モジュール」の一種。**現場で組立・設置を行う「設置型」と、車輪と一体のトレーラーシャーシ型である「移動型」に大別される。

### < 設置型 >



フラットバックコンテナ（岩手県立大槌病院）

### < 移動型 >



野外手術システム（陸上自衛隊）

## 活用方法

- 東日本大震災（平成23年）や熊本地震（平成28年）等の災害をはじめ、新型コロナウイルス感染症対応の発熱外来、G7伊勢志摩サミットやG20大阪サミット等における現地での医療体制確保等に活用されている。

（災害時における活用方法）

トリアージ・診察、検査、小外科手術、助産救護、透析、指揮所 等

（感染症医療対応における活用方法）

PCR検査、簡易エックス線検査、CT検査 等

（平時における活用方法）

大規模なイベントや医療機関が近隣にない場所でイベントを開催する際の一時救護所、へき地等において巡回診療を行う場合の移動診療施設 等

## 活用に関する手引き ([https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo\\_kyoujinka/pdf/katuyou\\_tebiki.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/pdf/katuyou_tebiki.pdf))

- 医療コンテナの設置・運用に際しては、医療法、建築基準法、消防法等の関係法令に適合する必要がある。導入・活用にあたってのQ & Aなどを掲載した「医療コンテナの利用に関する手引き」を令和5年3月に作成。（令和5年7月一部追記）

### 医療コンテナの活用に関する手引き

- ・医療コンテナの概要
- ・医療コンテナの活用方法
- ・医療コンテナ等の設置・運用
- ・医療コンテナの導入状況
- ・導入・活用にあたってのQ & Aについて記載

令和5年3月

（令和5年7月一部追記）

内閣官房国土強靱化推進室

※「医療コンテナの利用に関する手引き」（令和5年3月内閣官房国土強靱化推進室）を基に総務省作成

# 成果連動型民間委託契約方式（PFS）について

（内閣府資料）

## PFS／SIBとは

- **PFS（Pay for Success）**とは、民間事業者に対し、事業活動について一定の裁量を付与した上で、**成果（社会課題の解決）を求め、それに応じて変動する支払を行う委託契約**の方式。
- 従来の業務仕様を定めた発注と異なり、民間の創意工夫が促され、事業効果が高まる。
- **SIB（ソーシャルインパクトボンド）**は、**PFSのうち、資金調達を金融機関等の資金提供者から行うもの**。PFSと比べ、民間事業者の受託能力を引き上げることができる。

## 事例 大腸がん検診・精密検査受診率向上事業（八王子市）

社会的課題	様々な受診勧奨を実施しているものの、未受診、不定期受診者層への対策が課題
事業目標	・大腸がんの早期発見・早期治療による市民の健康寿命の延伸 ・市民・行政双方にとって、医療費負担の抑制
事業対象者	八王子市国民健康保険被保険者で、前年度大腸がん検診未受診者（約6.5万人）のうち、サービス提供者がAIを活用し、受診確率の高い1.2万人を抽出。（市と協議し決定）
成果指標【目標値】	①大腸がん検診受診率【19%】 ②精密検査受診率【87%】 ③早期がん発見者数【11人】
委託費	0～9,762千円
事業期間	3年間（平成29年度～平成31年度）
PFS事業効果	約39,144千円 （医療費適正化効果）

オーダーメイドの勧奨通知の例

氏名

山田太郎 様

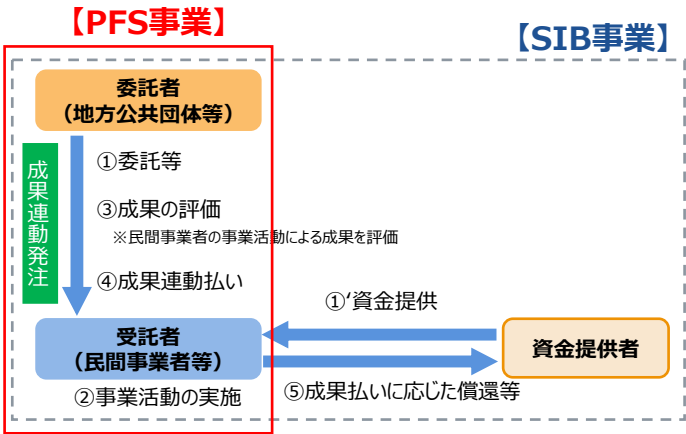
生年月日

昭和30年8月1日生

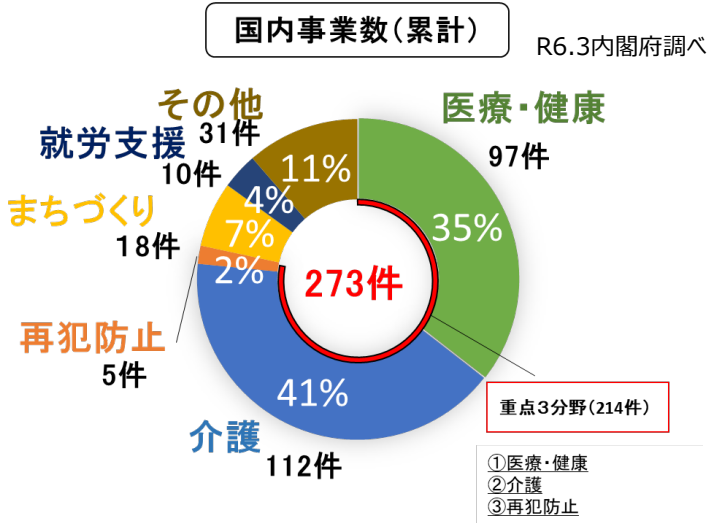
あなたの過去の生活習慣に関する問診結果から最新の研究で確認されている大腸がんにかかるリスクを特定しました。

リスク要因	あなたの問診結果	大腸がんとの関連
60歳以上	✓	確実
飲酒	✓	確実
BMI高い		ほぼ確実
運動不足	✓	ほぼ確実
喫煙		可能性あり
検診未受診	✓	確実

（出典）八王子市医療保険部成人健診課  
ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）導入モデル最終報告書



## 全国の実施状況



## PFS導入の支援（内閣府）

- **PFS推進交付金**（自治体のPFS事業を補助 最大5,000万、補助率2/3）
- モデル事業組成のためのコンサル派遣による**案件形成支援**（最大2年、内閣府が派遣）
- 地方公共団体等の職員研修への**講師派遣**

内閣府 成果連動型事業推進室  
☎ 03-6256-1168（直通）  
自治体や事業者の方からの質問、相談をお受けしています。





# 「昭和100年」 関連施策について

---

# これまでの経緯と今後の予定

---

○ 令和 8 年（2026年）に、昭和元年（1926年）から起算して満100年を迎える。

○ 令和 6 年 5 月 31 日 超党派議連から総理への要望（抜粋）

「令和 8 年（2026年）に国を挙げて「昭和100年記念式典」を盛大に開催することは、**激動と復興の昭和の時代を顧み、国の将来に思いを致す機会となり、わが国の新たな平和と繁栄の出発点になる**ものと期待」する。

⇒ 令和 6 年 7 月 内閣官房に「昭和100年」関連施策推進室を設置  
「昭和100年」室で有識者ヒアリングを順次実施

○ 令和 6 年 12 月 関係府省連絡会議を設置

⇒ 令和 7 年 1 月 「基本的な考え方」・「施策の方向性」をとりまとめ

○ 令和 7 年 夏頃 各府省・地方公共団体等において事業内容を検討し、予算要求

○ 令和 8 年 政府主催の記念式典、関連施策を実施

○ 数えて「昭和100年」となる令和 7 年（2025年）に行われるイベント等も含め、全体として機運を醸成

## 基本的な考え方

昭和の時代は、未曾有の激動と変革、苦難と復興の時代であった。

明治以降、近代国民国家への第一歩を踏み出した我が国は、世界恐慌の発生等により日本経済が大きな打撃を受ける中、外交的、経済的な行き詰まりを力の行使によって解決しようと試み、進むべき針路を誤って戦争への道を進み、先の大戦で多くの人々が犠牲になった。この経験から、「二度と戦争の惨禍を繰り返してはならない。」という誓いの下、外交、通商貿易、文化交流など、多くの分野で平和を希求する道を歩み、揺れ動く世界情勢の中であって、国際社会の安定と繁栄に貢献してきた。今後とも、この平和を希求する歩みを続けるとともに、歴史の教訓を次世代に継承していくことが必要である。

また、戦後の我が国は目覚ましい復興と経済成長を遂げ、世界有数の経済大国へと発展し、「豊かさ」を実現した。科学技術の進歩、新しい商品等の創出、インフラの整備や各種施策の推進等を通じて国民の生活水準は著しく向上し、文化・芸術やスポーツなど幅広い分野で多くの人々が活躍し、世界的な舞台での活躍も数多く見られた。

これらは昭和を逞(たくま)しく生きた先人たちの叡智(えいち)と努力の結晶であり、令和を生きる我々は、昭和の先人たちが築いた「豊かさ」の土台に立ち、その叡智(えいち)と努力に学びながら、歴史の流れの先にある、我が国の新たな姿・価値観を模索していくことが必要である。

現在、国民の約7割が昭和以前の生まれ、約3割が平成以降の生まれとなっている。今日の我が国は、少子高齢化の進展、感染症の脅威、地球規模の気候変動やそれに伴う自然災害の激甚化など昭和期とは異なる多くの課題や、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面している。こうした中、「昭和100年」を契機に昭和を顧み、先人の躍動に学び、昭和の記憶を共有することは、**平成以降の生まれの世代にとっても新たな発見のきっかけ**となり、また、世代を超えた理解・共感を生むとともに、**リスクや課題に適切に対処しながら、幸せや生きがいを実感でき、希望あふれる未来を切り拓(ひら)く機会**になる。さらに、いつの時代にあっても忘れてはならない**平和の誓いを継承し、将来にわたる国際社会の安定と繁栄への貢献につなげていく機会**になる。

このような観点から、幅広い分野にわたり、「昭和100年」関連施策を推進する。

# 施策の方向性

- ◆ 「基本的な考え方」を踏まえ、各府省において、具体的な関連施策の実現に向けて積極的に取り組んでいく。
- ◆ 地方公共団体や民間主体も含めて多様な取組が全国各地で推進されるよう、幅広く周知広報を行う。
- ◆ 昭和を直接体験していない若い世代も興味関心を持てるものとなるよう、留意する。

## ① 昭和の躍動や体験を発掘し、次世代に伝承していくための施策

- 様々な分野の歴史的遺産を収集・整理するとともに、次の世代が活用しやすい形で保存・公開するための施策を推進

(考えられる施策の例)

- ・ 個人や企業が保有する資料の発掘を含め、昭和期の史実に関する文書、写真、映像等の資料の収集・整理
- ・ ICTなどの最新技術を活用したアーカイブ化の推進やアクセスしやすい形での公開
- ・ 高齢化している戦争体験等の語り部の次世代への継承
- ・ 昭和にゆかりのある建築物、産業遺産等の保存・公開 など

## ② 昭和を顧み、昭和に学び、未来を切り拓(ひら)いていくための施策

- 昭和を生きた人々の記憶を、昭和を体験していない人々も含めて共有し、未来を切り拓(ひら)く力につなげるための施策を推進

(考えられる施策の例)

以下のような趣旨の企画展示やシンポジウムの開催など

- ・ 経済、科学技術、インフラ、文化・芸術、スポーツ、各種制度など多様な分野で昭和の躍動を振り返ってそれに学ぶ
- ・ それぞれの地域における歴史、戦争の悲惨さや労苦、人々の暮らし等を振り返ってそれに学ぶ
- ・ 平和を希求する人々の思いが具体化した国際協力・国際交流などの取組を広く紹介する

## ③ 「昭和100年」の機運を盛り上げるための施策

- 昭和元年（1926年）から起算して満100年を迎える令和8年（2026年）に政府主催の記念式典を挙行
- 「昭和100年」の機運を盛り上げるための施策を推進

(考えられる施策の例)

- ・ 多様な主体の取組を紹介するポータルサイト・SNSによる発信
- ・ 歌謡、マンガ・アニメ、映画、出版など昭和の文化に関連したイベントの開催
- ・ 昭和にゆかりのある地名や昭和の色彩を残す風景などを有する地域が連携した取組の推進 など



## 明治以降の歩みを次世代に遺す施策

### 【明治期の資料等の収集・整理・保存及び展示】

- ◆ **国**
  - ・国立公文書館における特別展・企画展 【内閣府】
- ◆ **県・政令市**
  - ・県立公文書館における企画展 【秋田県】
  - ・県立図書館における特別展示 【島根県】
- ◆ **市区町村**
  - ・アイヌ民族等に関する資料の収集及び整理 【北海道登別市】
  - ・「深沢家文書」修復事業 【東京都あきる野市】

### 【デジタルアーカイブ化等の推進】

- ◆ **国**
  - ・明治150年アーカイブス 【内閣官房】
  - ・明治期教科書等教育資料のデジタルアーカイブ化 【文部科学省】
- ◆ **県・政令市**
  - ・県立図書館における歴史・文化資料のデジタル化事業 【神奈川県】
  - ・市立漫画会館デジタルアーカイブ化事業 【さいたま市】
- ◆ **市区町村**
  - ・町史編纂等歴史資料デジタル化事業 【岩手県紫波町】
  - ・古文書調査保存事業 【香川県小豆島町】

### 【建築物の復元・修復等】

- ◆ **国**
  - ・重要文化財 旧奈良監獄の公開・活用 【法務省】
  - ・明治記念大磯邸園(旧・伊藤博文邸等)の整備 【国土交通省】
  - ・明治期に建設された灯台等の原型保存等 【国土交通省】
- ◆ **県・政令市**
  - ・北海道庁旧本庁舎(赤レンガ庁舎)の保存・活用事業 【北海道】
  - ・旧新潟税関庁舎等整備活用事業 【新潟県】
- ◆ **市区町村**
  - ・国名勝・盛美園の保存整備事業 【青森県平川市】

### 【地方公共団体及び民間の活動支援】

- ◆ **国**
  - ・地方創生推進交付金による地方公共団体の取組支援 【内閣府】
  - ・地方公共団体が実施する「明治150年」関連施策の取組支援 【総務省】
  - ・各種補助事業による地方公共団体等の文化財修復事業等の取組支援 【文化庁】
- ◆ **県・政令市**
  - ・幕末明治福井150年博に關した市町に対する支援 【福井県】
  - ・歴史資源等強化事業費補助金 【高知県】
- ◆ **市区町村**
  - ・大磯町邸園文化交流事業 【神奈川県大磯町】

## 「ゆかりの人物」を取り上げた施策（地方公共団体のみ）

### 資料等の収集・整理・保存及び展示

- ・弁天島遺跡等に関する資料整理事業 【北海道根室市】＊ジョン・ミルン

### 建築物の保存等

- ・檜野埼灯台旧官舎保存及び展示 【和歌山県串本町】＊リチャード・ヘンリー・プラントン

### 建築物の復元・修復等

- ・四賢婦人記念館新築工事 【熊本県益城町】＊矢嶋家姉妹

### 記念碑等の整備

- ・ジョン万次郎上陸の碑建立等事業 【沖縄県糸満市】

### 特別展の開催

- ・ジョージ・ルイスと武田久吉に関する県立博物館企画展【栃木県】
- ・与謝野晶子生誕140年記念イベント 【堺市】
- ・飯野喜四郎に関する企画展 【埼玉県蓮田市】

## 明治の精神に学び、更に飛躍する国へ向けた施策

### 【明治期の若者、女性及び外国人の活躍を取り上げた施策】

#### 特別展の開催

- ◆ **国**
  - ・国立女性教育会館での企画展 【文部科学省】
- ◆ **県・政令市**
  - ・女子教育のあゆみを紹介する企画展 【山形県】

#### 事業の実施

- ・明治150年記念「世界青年の船」事業 【内閣府】

### 【明治期の技術及び文化芸術に触れる機会の充実】

#### 特別展の開催

- ◆ **国**
  - ・法務省赤れんが棟における特集展示 【法務省】
  - ・地質図に関する展示 【経済産業省】
- ◆ **県・政令市**
  - ・日光田母沢御用邸「皇后御学問所特別公開」【栃木県】
  - ・日本初の近代水道である横浜水道の歴史に関する展示 【横浜市】
- ◆ **市区町村**
  - ・九谷焼に関する企画展 【石川県小松市】

#### シンポジウム・講演の開催

- ◆ **国**
  - ・明治期の金融制度に関するシンポジウムの開催 【金融庁】
  - ・税務大学校、造幣局、印刷局の連携による公開講座の実施 【財務省】
- ◆ **県・政令市**
  - ・世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」シンポジウムの開催 【鹿児島県】
- ◆ **市区町村**
  - ・「明治近代化につながる技術革新」講演会 【鳥取県北栄町】

#### イベントの実施

- ◆ **国**
  - ・迎賓館赤坂離宮 特別参観等の実施 【内閣府】
  - ・在外公館、国際交流基金、ジャパン・ハウスにおける関連イベントの実施 【外務省】
- ◆ **県・政令市**
  - ・琵琶湖疏水通船の本格運行及びそれに関する情報発信 【京都市】
- ◆ **市区町村**
  - ・ふるさと再発見！近代化ヘリテージツアー 【秋田県大仙市】

#### その他

- ◆ **国**
  - ・明治期の公共土木施設等に関連するインフラツーリズムの推進、明治期の歴史を探索する旅の開発 【国土交通省】
- ◆ **県・政令市**
  - ・明治期の公共土木施設の紹介、インフラツーリズムの実施 【滋賀県】

#### シンポジウム・講演の開催

- ・勝海舟記念館PRトークショー 【東京都大田区】

#### イベントの実施

- ・幕末明治福井150年博の開催 【福井県】＊松平春嶽他
- ・中区地域資源発掘事業「鷹野つぎと明治の浜松・中区」【浜松市】
- ・大河ドラマ「西郷どん」プロジェクト推進事業 【鹿児島県鹿児島市】

#### 支援事業

- ・明治期の絵画修復事業助成 【千葉県】＊山下りん
- ・谷千城ミュージカル公演支援 【高知県四万十町】

## 明治150年に向けた機運を高めていく施策

### 【広報関係・情報発信】

- ◆ **国**
  - ・ロゴマークの作成・「明治150年」ポータルサイトの開設 【内閣官房】
  - ・老人の日・老人週間における行事を活用した「明治150年」関連キャンペーンの実施 【厚生労働省】
  - ・放送コンテンツの制作・展開への支援 【総務省】
  - ・「明治150年」温泉地PR 【環境省】
- ◆ **県・政令市**
  - ・明治150年情報発信・観光PR事業 【京都府】
  - ・みんなでつくる「明治150年・京都のキセキ」ポータルサイト 【京都市】
  - ・熊本遺産魅力発信事業 【熊本市】

### 【記念事業・大会】

- ◆ **国**
  - ・キックオフ地域イベントの開催 【内閣官房・関係県市】
  - ・記念切手・国民体育大会特殊切手の発行推薦、記念貨幣・メダル・商標の記念登録証の発行 【関係省庁】
  - ・関係省庁と連携した産業遺産に関する理解増進 【内閣府】
  - ・明治150年を冠した国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の開催 【文部科学省】
  - ・明治150年を冠した文化イベント(国民文化祭、芸術祭、メディア芸術祭等)の開催 【文化庁】
  - ・検疫資料館等を活用した公開イベント等の実施 【厚生労働省】
- ◆ **県・政令市**
  - ・全国運河サミットinみやぎの開催 【宮城県】
  - ・「東京150年祭」の開催 【東京都】
  - ・県政150周年記念式典の開催 【兵庫県】
  - ・肥前さが幕末維新博覧会の開催 【佐賀県】
  - ・大阪港開港150年記念式典の開催 【大阪府】
- ◆ **市区町村**
  - ・近代製鉄発祥160周年記念フォーラムの開催 【岩手県釜石市】
  - ・戊辰150周年オープニング記念歴史講演会の開催 【福島県会津若松市】
  - ・旧美敷水源地水道施設の公開記念式典の開催 【鳥取県鳥取市】

## 地方公共団体等の連携による施策（地方公共団体のみ）

### 特別展の開催

- ・県立・市立博物館における戊辰戦争に関する企画展 【新潟県、福島県、仙台市】
- ・旧軍港四市日本遺産WEEK 【神奈川県横須賀市、広島県呉市、長崎県佐世保市、京都府舞鶴市】

### シンポジウム・講演の開催

- ・戊辰戦争後150周年記念講演会 【秋田県仙北市、長崎県大村市】

### 事業の実施

- ・「平成の薩長土肥連合」広域観光プロジェクト 【鹿児島県、山口県、高知県、佐賀県】
- ・戊辰記念交流事業－白河交流－ 【福島県白河市、山口県萩市】
- ・明治150年特別な旅モニターツアー 【石川県小松市他5市町】
- ・長浜市・敦賀市・南越前町近代化遺産ガイドブック制作事業 【滋賀県長浜市、福井県敦賀市、南越前町】